

資 料

中国刑法典修正関係法規・司法解釈文書 集成（各則編1）

小 口 彦 太

まえがき

本資料は前回の中国刑法典修正関係法規・司法解釈文書集成（総則編）の続編であり、各則部分を対象としたものである。本資料作成の趣旨は前回記したとおりであるから、あえて繰り返すことはしない。ひとえに学部での講義の参考に供するというのが第一義的目的である。ただ、前回の資料作成のときとはいくつかの点で変更がある。その一は、前回は刑法典修正の時期をほぼ1990年までに限ってしまったが、今回はできるだけ最近の集成状況をも含みこむように心がけた。その二は、前回参照するこのできなかった資料に目を通すことができたということである。まず、基本資料中、『中華人民共和国法律全書』（増補本、1990年）、『中華人民共和国法律規範性解釈集成』（増補本、1991年）、『新中国司法解釈大全』（増補本、1993年）が新たに出版された。今回はこれらの資料をも参照した。さらに、今回の作業に直接かわる文献が中国で出版された。余淦才・胡雲騰・唐大森編『刑法析解匯纂』（中国政法大学出版社、1991年）がそれである。本書の意図は、筆者の意図とまったく同一であり、刑法典制定後、その規定に関係するその後の立法・司法解釈文件を網羅している。本書の登場によって、筆者の作業はその大半の意義を失ってしまったが、日本語文献ではまだ本稿のほかに見当たらないこと、『刑法析解匯纂』が必ずしも刑法典修正のすべての立法・司法解釈文件類を網羅しているわけではないこと、また同書には刑法典の各規定がその後どのように修

正されていったのかについて全くコメントが付されていないこと等を勘案して、あえて当初の予定どおり活字化することにした。本資料は紙幅の都合上二回に分け、今回は各則第一章反革命罪、第二章公共安全危害罪、第三章社会主義経済秩序破壊罪、第四章公民の人身の権利・民主的権利侵害罪までの修正を跡付け、第五章以下は次回に回すことにする。また、刑法典に予定されていなかった新しい犯罪類型が、刑法典制定後の社会的、経済的状况の変化に伴って登場してきている。それら新罪名については一括して最後に掲載することにした。もっともそのいくつかは参考の意味を兼て本文でも紹介している。

凡例

- ①筆者補は [] で表記する。
- ②修正の各規定は年代順に一、二、三…で表わし、補一条、補二条、補三条…と呼称する。その公布主体、法規・文書名、公布日時等は当該補条文の末尾に () で掲示する。
- ③《 》は原資料で用いられている符号である。
- ④最高人民法院と最高人民検察院が連名で出している司法解釈文書については「両高」とのみ表記する。
- ⑤注記は刑法典各条文の修正に関する筆者のメモである。
- ⑥刑法典の条文の翻訳はしばしば浅井敦・平野龍一編『中国の刑法と刑事訴訟法』（東京大学出版会、1982年）を引用したが、一々その旨を注記しない。
- ⑦本稿作成の資料として参照した文献は以下のとおりである。
 - 『刑事審判手冊』（第一輯，人民法院出版社，1986年）
 - 『中華人民共和国法律全書』（吉林人民出版社，1989年）
 - 『刑事審判手冊』（第二輯，人民法院出版社，1989年）
 - 『新中国司法解釋大全』（中国検察出版社，1990年）
 - 『中華人民共和国法律規範性解釋集成』（吉林人民出版社，1990年）
 - 『中華人民共和国法律全書』（増補本，吉林人民出版社，1990年）
 - 『中華人民共和国検察業務全書』（吉林人民出版社，1991年）
 - 『中華人民共和国法律規範性解釋集成』（増補本，吉林人民出版社，1991年）
 - 『刑法析解匯纂』（中国政法大学出版社，1991年）
 - 『新中国司法解釋大全』（増補本，中国検察出版社，1993年）
 - 『最高人民法院公報』
 - 『全国人民代表大會公報』

封建的迷信を利用し、会道門を組織、利用して反革命活動を行なう罪
99条「封建的迷信や会道門を組織、利用し、反革命活動を行なった者は、5年以上の有期徒刑に処す。情状が比較的軽い者は、5年以下の懲役、拘役、管制あるいは政治権利剥脱に処す。」

一 反動的な会道門を組織し、封建的迷信を利用して反革命活動を行い、社会治安に重大な危害をもたらした者〔は、刑法が規定する最高刑以上の刑にて処断し、死刑を科することができる。〕（83年9月2日全人代常務委員会「社会治安に重大な危害を及ぼす犯罪分子を厳しく処罰することに関する決定」一条の五）

二 反革命を目的として、謠言邪説をなし、反動的経文・「訓書」をこしらえ、政権の交替を主張し（「改朝换代」）、あるいは国家の法律、法規および政策の実施に抵抗し、破壊するように大衆を扇動し、人民民主主義政権の転覆と社会主義制度の破壊を謀り、会道門を組織、利用して反革命活動を行なう罪を構成する者は、刑法第99条の規定によって処罰しなければならない。その中で全人代常務委員会の〔上記の〕決定第一条第五項の情状に該当する者は、当該決定の規定により厳しく処罰しなければならない。（85年9月5日両高・公安部・司法部「反動的会道門の処理工作に関連する問題に関する通知」二の（一））

注記

(1) 反革命罪は刑法90条から104条まで規定されている。うち各反革命犯罪類型としては上記犯罪のほか、敵国通謀、政府転覆・国家分裂陰謀罪、投敵叛変策動・叛乱策動罪、投敵叛変罪、凶器所持聚衆叛乱罪、聚衆被拘禁者強奪・脱獄組織罪、スパイ・利敵罪、反革命集団組織指導・積極的参加罪、反革命破壊罪、反革命殺人・傷害罪、反革命宣伝扇動罪が予

定されている。そのうち最高刑として死刑が予定されていないのは本罪のほか、反革命破壊罪と反革命宣伝扇動罪の三罪だけである。しかし本罪については上記全人代常務委員会決定によって最高刑が死刑にまで引き上げられたわけである。「会道門」とは「封建的な教義をかかげる民間秘密結社組織」のことである(浅井・平野編『中国の刑法と刑事訴訟法』122頁)。

(2) 補一条の解釈をめぐるのは、二説ある。第一の説は、補一条における「封建的迷信を利用」とは会道門を組織した者がそれを利用した場合のことであり、単純に封建的な迷信を利用して反革命活動を行なう行為は補一条の適用外とする。第二の説は、条文の文言としては99条と同一ではないが、内容的には同一で、単に封建的迷信を利用しただけの反革命活動でも補一条の対象となるとする(王作富『中国刑法研究』405頁)。上記補二条として掲げた解釈文書は後者の説を追認したものといえようか。

(3) 各種反革命罪のうち修正が施されているのは99条のみである。その主たる理由はすでに大半の犯罪類型には最高刑死刑が予定されており、量刑論的にみて修正の必要がないことによるものであろう。なお、最近の立法論としては、反革命罪という名称を国家安全危害罪に変更すべきであるとの議論が有力である(たとえば梁華仁・周栄生「論反革命類罪名的修改」、『政法論壇』1990年第4期所収、曹子丹・侯国雲「論将“反革命罪”易名为“危害国家安全罪”」、『中国法学』1991年第2期所収等を参照)。もっとも罪名を変更したからといって政治犯としての反革命罪の色彩が払拭されるわけでもない。

ハイジャック罪

100条「反革命の目的をもって、以下に記載する破壊行為の一つを行った者は、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。情状の比較的軽い

者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。（中略）（三）船舶、軍艦、航空機、汽車、電車、自動車に乗った者。（下略）」

一 第六期全人代常務委員会第21回会議は、中華人民共和国が締約し、あるいは参加した国際条約の定める犯罪行為に対して、中華人民共和国は条約義務の範囲内で、刑事管轄権を行使する。〔近年、わが国はすでに1970年の航空機ハイジャック防止条約（ハグ条約）・・・のような国際条約に加盟した。・・・この類いの条約によれば、各締約国は、航空機をハイジャックし、民間航空の安全に危害を及ぼす犯罪行為を処罰する（モントリオール条約第一条「飛行中の航空機内における次の行為は、犯罪とする。その行為は、以下『犯罪行為』という。（a）暴力、暴力による脅迫その他の威嚇手段を用いて当該航空機を不法に奪取し又は管理する行為（未遂を含む）。（b）（a）の行為（未遂を含む）に加担する行為」〕ことが定められている。いかなる種類の犯罪行為であれ、管轄権を確立し、犯罪者が本国人であるなしにかかわらず、また犯罪行為が国内で発生したか否かにかかわらず、締約国は必要な措置をとらなければならない。〕（1987年6月23日全人代常務委員会「中華人民共和国が締約し、あるいは参加した国際条約の定める犯罪行為に対して刑事管轄権を行使することに関する全人代常務委員会の決定」。〔 〕内は同決定についての国務院総理の議案。）

二 航空機ハイジャック犯罪分子を懲罰するために、特に以下のように規定する。暴力、脅迫またはその他の方法によって航空機をハイジャックした者は、10年以上の有期徒刑または無期懲役に処す。人に重傷害を負わせ、または死亡させ、もしくは航空機に重大な破壊を与え、あるいは情状が特に重大な者は、死刑に処す。情状が比較的軽い者は、5年以上10年以下の有期徒刑に処す。（1992年12月28日全人代常務委員会「航空機ハイジャック犯罪分子処罰に関する決定」）

注記

刑法100条および補一条については以下のような指摘がなされてきた。

「これらの条約における“必要な措置”とは、明らかに立法措置、すなわち国内立法を通じて、条約に定める国際犯罪を国内刑法犯と認定して、これに対して相応の刑罰を規定することを含む。・・・現行刑法中の公共安全危害罪に関する規定と、中国が締約し、または参加した国際条約中の刑法規定との関係についていえば、現行刑法のある規定は検討を要し、法の改正・改善の要がある。例えば刑法は100条の反革命破壊罪の中において、船舶、航空機のハイジャック行為を列記している。・・・しかし船舶、航空機ハイジャックの犯罪行為を反革命罪としており、これは国際刑法の、政治犯排除の原則と合致しない。これは、この種の犯罪を普遍的管轄原則によって追訴し、引き渡すことに障害をなす。・・・そこで法の修正・補充をなすことが必要である。・・・[そのさいには] わが国の刑法中[の公共安全危害罪の編中]に、交通手段ハイジャック罪を新設する。」(張智輝「試論国際刑法規範在国内刑法中的確認和体现」、『法律科学』1993年第1期, 38頁, 45—6頁)。補二条はこうした懸念の解消を目的として立法化されたものである。

放火・溢水・爆破・投毒罪

105条「放火、溢水、爆破、またはその他の危険な方法で工場、鉱山、油田、港湾、河川、水源、倉庫、住宅、森林、農場、脱穀場、牧場、重要なパイプライン、公共建築物またはその他の公私の財産を破壊し、公共
二
三
五
の安全に危害を与えながら重大な結果を引き起こさなかった者は、3年以上10年以下の懲役に処する。」

106条「①放火、溢水、爆破、毒物混入、またはその他の危険な方法で人に重傷害を負わせ、死亡させ、または公私の財産に重大な損害を与えた

者は、10年以上の有期徒刑、無期徒刑または死刑に処する。②過失によって前項の罪を犯した者は、7年以下の懲役または拘役に処す。」

一 故意に放火、爆破、交通破壊を行う等の公共の安全に危害を与える犯罪活動に対しては、重大な結果の発生の如何にかかわらず、重きに従い速やかに処罰しなければならない。（88年2月9日最高人民法院「公共安全に危害を与える犯罪活動を厳しく処罰することについての緊急通知」二）

二 過失によって公共の安全に危害を加える犯罪案件に対しては、厳粛に処理しなければならない。その中で情状が特に悪質な者、またはその結果が特に重大な者については、その直接責任者を重きに従い処罰しなければならない。それと同時に、職務懈怠によって公共財産および国家・人民の利益に重大な損失を与えた主管要員も、必ず刑事責任を追求しなければならない。（同上、三）

注記

(1) 105条と106条の関係で問題になるのは、105条には毒物混入の文言が入っていないことである。それは、105条の立法趣旨が工場、鉱山、その他の財物の破壊を対象とするため、毒物混入でもってこれらの対象を破壊することはありえないという点にあった。しかし、補一条によって105条は大幅に修正されることとなる。放火未遂であっても最高刑死刑の適用が論理的にはありえるし、また、毒物混入行為のうち重大な結果が発生しない行為であっても、「公共の安全に危害を加える犯罪活動」にあたると認定されれば、補一条でもって処罰できることになった。しかし、それはそれで問題がある。何故なら危害結果なき毒物混入行為であっても必ず「重きに従って」処罰しなければならないからである。

(2) 補二条前段は、106条に限定されることのない、公共安全危害罪全般

の過失犯(110条, 111条, 113～115条)に適用される準則である。補二条後段は主管人員の職務懈怠をも処罰する規定である。「主管人員」の「主管」とはふりむける, 配置する, あるいはその他の方式でもって自己の管理する単位内の公共財物を支配する職権のことであり, 主に指導者の職権をさす(王作富『中国刑法研究』631—2頁)。もしこの主管人員が国家工作要員であれば, 187条の国家工作要員による職務懈怠罪が適用される。ただ, 187条の「国家工作要員」の範囲は次第に拡張される傾向にあり(後述187条の項, 参照), また非国家工作要員への187条の類推がしばしばはかられていて, そうなると本法=106条②と187条との境界領域を画定することは実際には困難な場合が生じてくる。

(3) 補一, 二条の制定に関して最高人民法院は「最近, 国务院および関連各部門は前後して通知を発し, 安全管理・・・の強化を要求してきた。各級人民法院は率先して関係部門と協力して, 法律という武器を用いて各種の公共安全危害犯罪活動と断固たる闘争を行なわなければならない。すでに法院に起訴されているこの種の案件については, 法によりしっかりと裁判しなければならない。」(最高人民法院公報1988年第1期13頁)と述べている。ここで「すでに法院に起訴されている云々」との指摘をわざわざしているということは補一, 二条を遡及的に適用する趣旨であろう。ところで, この補一, 二条の公布主体を『刑法析解匯纂』は国务院としている(192頁。原文は「国务院1988年2月9日下発」となっている)。国务院がこの種の刑法規定の修正をなす権限はないはずであるから, これは単純なミスと考えるのが普通であろうが, あるいはそうではないかもしれない。

交通手段破壊罪・交通設備破壊罪

107条「汽車, 自動車, 電車, 船舶, 航空機を破壊し, 汽車, 自動車, 電車, 船舶, 航空機に転覆, 損壊の十分な危険を生ぜしめながら, 重大な

結果を引き起こさなかった者は、3年以上10年以下の懲役に処す。」

108条「軌道、橋梁、トンネル、道路、空港、水路、灯台、標識の破壊またはその他の破壊活動を行い、汽車、自動車、電車、船舶、航空機に転覆・損壊の十分な危険を生ぜしめながら、重大な結果を引き起こさなかった者は、3年以上10年以下の懲役に処す。」

110条「①交通手段、交通設備、電力・ガス設備、燃えやすく爆発しやすい設備を破壊して重大な結果を引き起こした者は、10年以上の有期徒刑、無期徒刑または死刑に処す。②過失によって前項の罪を犯した者は、7年以下の懲役または拘役に処す。」

一 故意に・・・交通を破壊する等の公共の安全に危害を加える重大な犯罪活動に対しては、重大な結果の発生の如何にかかわらず、法により重きに従い速きに従い処罰しなければならない。（88年2月9日最高人民法院「公共安全に危害をおよぼす犯罪活動に厳しく打撃を加えることに関する緊急通知」二）

二 過失によって公共の安全に危害を加える犯罪案件については、厳粛に処理しなければならない。その中で情状が特に悪質なもの、またはその生じた結果が特に重大なものの直接責任者は、重きに従い処罰しなければならない。それと同時に、職務懈怠によって、公共財産、国家・人民の利益に重大な損失をもたらした主管要員に対しても、必ず刑事責任を追求しなければならない。（同上、三）

注記

(1) 本通知に関して当時最高人民法院副院長の林准は以下のように趣旨を述べている。「交通道具、交通設備破壊の犯罪の処理に際しては、いまだ重大な結果を発生させていなくても、汽車、自動車、電車、船舶、航

空機を転覆、毀損させるに足りる犯罪分子に対しては刑事責任を追求することを怠ってはならない。例えば鉄道用電線の切断とか、航路上の灯台の消灯、飛行場の信号灯の方角の移動といったような、単に破壊された具体的な交通道具、設備の物的損失の価値を考慮するだけではいけない。これらの行為は具体的な交通道具、設備に対して損害をまったく与えていなくても、またはその損害が大したものでもなくとも、この種の危害行為は汽車を脱線させ、船舶を座礁させ、航空機を危険にさらすという重大な結果を引き起こし、公共の安全に危害をもたらす、あるいはその可能性がある。・・・(したがって)交通道具破壊罪または交通設備破壊罪を認定して、厳に従って処罰しなければならない。」(最高人民法院公報1988年第1期, 15頁)。補一条の規定によって、「重大な結果の発生」がなくても107条, 108条ではなく110条の適用の道が開かれたことになる。

(2) 補二条については前掲放火等罪注記(2)の項参照。

通信設備破壊罪

111条「放送局、電報、電話またはその他の通信設備を破壊し、公共の安全に危害を与えた者は、7年以下の懲役または拘役に処する。重大な結果を引き起こした者は、7年以上の有期徒刑に処する。」

一 ①通信設備を窃取するも、その価値がそれほどの額ではなく、ただ公共安全に危害を与え、通信設備破壊罪を構成する者、または通信設備を窃取し、その価値が比較的多額にのぼり、あわせて通信設備破壊罪を構成する者は、刑法111条の規定により処罰する。②通信設備を窃取し、その価値が巨額にのぼり、あるいは情状が特に重大の者は、刑法152条または全人代常務委員会「重大経済破壊事犯を厳しく処罰することに関する決定」第一条二項の規定によって窃盗罪をもって論じ、重きに従い処断する。(90年7月10日最高人民檢察院「通信設備窃盗犯罪を法により厳しく

処罰することに関する決定」一、二)

注記

補一条①前段は窃盗罪の成立を認めることはできず、111条のみが成立する。他方、同後段では窃盗額が「比較的多額」であるから刑法151条の窃盗罪をも構成する。この場合に一個の行為が111条と151条という、構成要件を異にする二個の犯罪に該当し、観念的競合論によって重き罪である111条によって処断するというのが、補一条①後段の趣旨であろう。補一条②も同じ趣旨である。本行為の場合は111条に該当すると同時に152条の窃盗罪重罰規定にも該当する。両罪中重き罪である152条を適用し、当該窃盗行為の「情状が特に重大」の場合には全人代常務委員会「決定」を適用するということである。

銃器弾薬不法製造等罪

112条「銃器・弾薬を不法に製造、売買、輸送した者、または国家機関、軍隊警察要員、民兵の銃器・弾薬を窃盗、奪取した者は、7年以下の懲役に処す。情状が重大な者は、7年以上の有期懲役または無期懲役に処す。」

一 銃器、弾薬、爆発物を不法に製造、売買、輸送、あるいは窃盗、奪取し、情状が特に重大な者、重大な結果をもたらした者〔は刑法が規定する最高刑以上の刑にて処断し、死刑を科すことができる。〕(83年9月2日全人代常務委員会「社会治安に重大な危害を及ぼす犯罪分子を厳しく処罰することに関する決定」一条の四)

二 問：全人代常務委員会の「重大社会治安危害分子処罰決定」一条四項には〔補一条のように規定されている。〕しかるに刑法112条には爆発

物窃盗の規定がない。とすると爆薬窃盗で、情状が特に重大でない者、またはいまだ重大な結果をもたらさない者は、どのように処断するのか。我々の意見では、ある犯罪目的から爆薬を盗む者は、爆発物窃盗罪として認定し、刑法112条に類推して処断する。その他の比較的多量の爆薬を窃盗した者は、窃盗罪により処断する。／答：全人代常務委員会決定一条四項の規定は、犯罪の確定と量刑上、刑法112条の補充をなし、爆発物の不法製造、売買、輸送、窃盗、奪取行為を罪状として増やし、その量刑を最高死刑に引き上げた。したがって爆発物を不法に製造、売買、輸送、窃盗、奪取し、情状が特に重大な者、または重大な結果をもたらした者は、当該決定によって処断する。情状が特に重大でない者、または重大な結果をもたらさなかった者は、当該決定一条四項によって犯罪を確定することができ、あわせて刑法112条の規定に照らして処断する。類推を必要としない。農村中の、少量の爆発物窃盗は、刑法10条の規定により、情状が軽微、危害が大でない行為に属し、犯罪として処断する必要はない。(85年8月21日最高人民法院「人民法院の、重大刑事犯罪案件審判中の、具体的法適用のうえでの若干の問題に関する答復(三)」二十九)

三 不法に爆発物を製造、売買、輸送(携帯を含む)、または窃盗、奪取し、情状が特に重大な者、または重大な結果を発生させた者は、全人代常務委員会決定一条四項の規定により犯罪を認定し処罰する。情状が特に重大に属さない者、またはいまだ重大な結果を発生させざるも、すでに犯罪を構成する者は、全人代常務委員会決定一条四項の規定により犯罪を確定し、刑法112条の規定により処罰(「処刑」)する。(88年2月9日最高人民法院「公共安全危害犯罪活動に厳しく打撃を与えることに関する緊急通知」
二九二)

注記

補一条は112条の刑罰を最高刑死刑にまで引き上げることを目的としたものである。補一条と112条とで解釈論的に問題になるのは補一条における爆発物窃盗行為についてである。112条ではかかる犯罪類型は予定されておらず、補一条によって「情状が特に重大」な場合と「重大な結果」を引き起こした場合に限って爆発物窃盗罪が適用されることになった。そこで問題になるのは補二条における下級法院からの問い合わせにみられるような、この二つのいずれの要件にも合致しない爆発物窃盗行為の処理についてである。問い合わせをなした当該下級法院の見解では、その爆発物の量が多量にのぼるときは一般法としての151条の窃盗罪でもって処断する（何故なら一般法としての窃盗罪では「比較的多額」の財物の窃盗を窃盗罪成立の要件としている）、多量という要件に欠けるときは、直接適用すべき条文が存在しないので112条への類推に訴えざるを得ないとする。これに対して、「情状が特に重大」「重大な結果」いずれの要件をも欠く場合の爆発物窃盗行為は直接補一条に包摂され、ただ量刑の面で112条の規定を適用するというのが最高法院の見解であり、補二条、補三条いずれもこの見解で貫かれている。構成要件上はA条に該当し、ただ量刑面ではB条を適用するという、中国法にしばしば見られる法適用の操作がここでも用いられている。

交通事故惹起罪

113条「交通運輸に従事する要員が規則制度に違反して、重大な事故を発生させ、人に重傷を負わせ、死亡させ、または公私の財産に重大な損害を与えたときは、3年以下の有期徒刑または拘役に処す。情状の特に悪質なものは、3年以上7年以下の有期徒刑に処す。」

二二八

一 交通事故惹起罪に対して、事故の主要または全部の責任を負うべき惹起者は、刑法113条の規定により刑事責任を追求しなければならない。

(一) 以下に掲げる情状の一つに該当する者は、3年以下の懲役に処す。

1, 一人を死亡させ、または3人以上に重傷を負わせる。

2, 一人以上に重傷を負わせ、情状が悪質で、結果が重大な者。

3, 公私の財産に直接の損害を与え、その数額が3万元から6万元の間にある者。

(二) 以下に掲げる情状の一つに該当する者は、3年以上7年以下の懲役に処す。

1, 二人以上を死亡させる。

2, 公私の財産に直接の損害を与えその額が6万元から10万元の間にある者。

(五) 単位の主管責任者または車主が単位の要員に命じて規則に違反して重大な道路交通事故を発生させた者は、刑法113条の規定により、刑事責任を追求する。(89年8月21日両高「厳格に法により交通事故惹起罪を処理することに関する通知」)

二 過失によって公共の安全に危害を及ぼす犯罪案件については、嚴重に処理しなければならない。その中で情状が特に悪質または重大な結果を引き起こした直接責任者は、重きに従い処罰しなければならない。(88年2月9日最高人民法院「公共の安全に重大な危害を及ぼす犯罪活動に厳しい打撃を加えることに関する緊急通知」三)

注記

- 二二七 (1) 113条成立の主体的要件は「交通運輸に従事する要員」に限定される(「もっぱら交通運輸要員、または交通運輸要員でなくても正常な交通運輸活動にある者に限定される」, 王作富『中国刑法研究』442頁)。したがって、それ以外の人間による人命にかかわる交通事故罪は113条の過失殺人罪が

適用される。113条と133条を比較すると、前者の最高刑が懲役7年、後者の最高刑が5年以上の有期徒刑、したがって懲役15年と非常な懸隔がある。

(2) 補一条は113条の量刑の具体的基準を規定したものである。量刑のためのこうした細目的な基準化は伝統中国法にはよくみられるところである。

(3) 補二条は公共安全危害の過失犯罪一般に適用される準則であり、当然113条にもあてはまる。そして、補二条では「情状が特に悪質」のほかに、「重大な結果を引き起こした」場合が追加されている。そのかぎりでは、113条を修正しているということになる。したがって「重大な事故を引き起こした」場合にも「3年以上7年以下」の範囲内で重きに従い刑が科されるということになる。

重責任事故罪

114条「工場、鉱山、林場、建築企業またはその他の企業、事業体の職員・労働者が、管理に服さず、規則制度に違反して、あるいは規則にそむいた作業を労働者に強制して、重大な死傷事故を発生させ、重大な結果を引き起こした者は、3年以下の懲役または拘役に処す。情状が特に悪質な者は、3年以上7年以下の懲役に処す。」

一 武器装備使用規定に違反して、情状が重大で、重責任事故を発生させ、人を重傷死亡させ、あるいはその他の重大な結果をもたらした者は、3年以下の懲役または拘役に処す。結果が特に重大な者は、3年以上7年以下の懲役に処す。（81年6月10日全人代常務委員会「軍人職責違反処罰暫定条例」三条）

二
二六

二 本法〔食品衛生法〕に違反して、重大な食中毒事故、またはその他

の重大な食源性疾患を引き起こし、人を死亡または残疾させ、それがもとで労働能力を喪失させた者は、情状の違いより、直接責任者に対してそれぞれ刑法187条[職務懈怠罪、最高刑＝懲役5年]、114条あるいは164条[偽薬製造販売罪、刑＝懲役2年～7年]の規定により刑事責任を追求する。(82年11月19日全人代常務委員会「食品衛生法(試行)」四十一条)

三 以下に掲げる事由の一に該当するときは[重責任事故罪として]立案しなければならない。／1, 1人以上を死亡させ、または3人以上に重傷を負わせた場合。2, 直接の経済損失が5万元以上にのぼる場合。3, 経済損失が上記の額に達しないが、情状が重大で、生産・工作に重大な損害を与えた場合。(86年3月24日最高人民検察院「人民検察院が直接受理する法紀検察案件の立案基準の規定(試行)」一)

四 刑法114条の重責任事故罪の犯罪主体に関しては、国営、集団所有制工場、鉱山、林場、建築企業、その他の企業、事業単位の職工を含む。また大衆的合作経営組織または个体経営戸の従業員を含む。大衆合作経営組織および个体経営戸の主管責任者が、管理工作中において職務を懈怠し、重大傷亡事故を引き起こし、重大な結果をもたらした者は、刑法114条の規定によって刑事責任を追求する。(86年6月21日両高「刑法114条が規定する犯罪主体の適用範囲に関する連合通知」)

五 許可証なく経営施行している者が施行過程において従業員をして無理遣い規則に反して危険作業を行なわせ、重大な傷亡事故を引き起こした者は、重事故責任罪の犯罪主体を構成することがあり得る。(88年3月18日最高人民検察院「許可証なく経営施行している者は重事故責任罪の主体を構成するかどうかに関する批復」)

六 [両高の1986年6月21日の連合通知＝上記補四条] は労働改造企業にも適用される。拘禁中の罪犯は労働改造企業の中で直接生産に従事している要員であり、重事故責任罪の犯罪主体を構成しえる。(89年4月3日最高人民検察院「拘禁中の入犯が重事故責任罪の主体を構成するかどうかに関する批復」)

注記

(1) 補一条は114条の特別法である。補二条は食中毒事故について本条を適用する場合のあることを規定したものであるが、補二条についてはいくつ指摘すべき点がある。まず、ともに注意義務違反に伴う事故発生を要件とする114条と187条の区別についてであるが、187条は「国家工作要員が行政事務管理活動の中で」管理上の注意義務を怠り事故を発生させる場合を、114条は「国家工作要員あるいは労働者が直接生産を指揮したり、あるいは直接労働作業に従事する中で」注意義務に違反して事故を発生させる場合を想定している（王作富編『中国刑法適用』553—4頁）とか、187条は「国家工作要員の管理活動の中で、発生する」行為を対象とするのに対して、114条は「工場、鉱山、林場、建築業あるいはその他企業・事業の生産作業の中で」の行為を対象としているといった説明がなされている（馬長生編『瀆職犯罪の定罪与量刑』90頁）。こうした説明をみると、生産現場での注意義務違反による損害の発生は114条で、現場からは離れた管理業務上の注意義務違反による損害については187条の適用が予定されているということができよう（しかし、実際にはこの両罪の区別は困難な場合があると思われる）。このように本来的には、114条と職務懈怠罪は区別され、職務懈怠による事故発生は114条の適用外とされているのであるが、補四条によって「大衆的合作経営組織または個体経営戸の従業員」＝非国家工作要員の職務懈怠行為による重大事故発生についても114条が適用されることになった。このことは、114条と187条の行為面・

主体面両面での垣根を外すものである。

(2) 補三条は114条の成立の具体的基準である。また補五条は許可証なき不法経営体に対しても114条を適用させることをうたったものである。補六条は囚人の強制労働との関連で注意しておくべき規定である。労働改造所は刑事犯罪者中懲役犯を収監する場所であり、強制労働を通じて思想の改善をはかるといのがこの刑の趣旨である。つまりこれは経済的利益の追求を目的とする機関ではありえないし、労働改造犯中懲役刑以上の囚人の労働に対しては、短期の自由刑である拘役と異なって(拘役の場合は労働に対して報酬が支払われる)、労働に対する報酬もない。ところが補六条では労働改造所も「企業」と呼称されている。「企業」とは「経営活動に従事し、経済計算(『核算』)を実行する単位」(『法律小詞典』上海辞書出版社、1983年、89頁)のことであり、労働に対する正当な報酬を予定しない囚人労働を用いて「経済核算」を追求するとしたら、ことは重大である。

危険物品管理違反罪

115条「爆発性、可燃性、放射性、有毒性、腐食性物品の管理規定に違反して、生産、貯蔵、輸送、または使用中に重大な事故を発生させ、その他重大な結果を引き起こした者は、3年以下の懲役または拘役に処す。結果が特に重大な場合は3年以上7年以下の懲役に処する。」

二
三
一 本法〔水質汚濁防止法〕の規定に違反して、重大な水質汚染事故を引き起こし、公私財産に重大な損失をもたらし、あるいは人を傷害、死亡させるとい重大な結果をもたらした者は、関係する責任者に対して刑法115条または187条〔職務懈怠罪、懲役5年以下〕に類推して刑事責任を追求する。(84年5月11日全人代常務委員会「水質汚濁防止法」四十三条)

二 重大な大気汚染事故を引き起こし、公私の財産に重大な損失をもたらし、または人を傷害・死亡させるという重大な結果をもたらした者は、関係責任者に対して刑法115条あるいは187条の規定に類推して刑事責任を追求する。（87年9月5日全人代常務委員会「大気汚染防止法」三十八条）

三 過失によって公共の安全に危害を加える犯罪案件に対しては、厳粛に処理しなければならない。その中で情状が特に悪質なもので、またはその結果が特に重大なものの直接責任者は、重きに従い処罰しなければならない。（88年2月9日最高人民法院「公共の安全に危害を及ぼす犯罪活動に厳しく打撃を加えることに関する緊急通知」三）

注記

補一条、補二条はそれぞれ水質汚濁行為、大気汚染行為への115条の類推規定である。補三条によって「情状が特に重大な者」が別項化され、「結果が特に重大」と同様、懲役3年～7年の範囲内で重きに従い処罰されることになった。当然、この補三条は補一、二条にも適用される。

密輸罪

116条「関税法規に違反して密輸を行い、情状が重大な者は、関税法規によって密輸品を没収し、且つ罰金を科することができる以外に、3年以下の懲役または拘役に処し、あわせて財産を没収することができる。」

118条「密輸および投機不正取引を常習とし、あるいは密輸、投機不正取引の額が巨額にのぼり、または投機密輸集団の首要分子は3年以上10年以下の懲役に処し、あわせて財産を没収することができる。」

119条「国家工作要員が職務上の立場を利用して密輸・・・を犯したときは、重きに従い処罰する。」

一 ①[刑法118条の密輸、外貨闇取引にて暴利を貪取する罪の処刑]はそれぞれ以下のように補充あるいは修正する。情状が特に重大な者は、10年以上の有期懲役、無期懲役、または死刑に処し、あわせて財産を没収することができる。②国家工作要員が職務を利用して前項の罪行を犯し、情状の特に重大な者は、前項の規定により重きに従い処罰する。本決定で称する国家工作要員とは、国家各級権力機関、各級行政機関、各級司法機関、軍隊、国営企業、国家事業機構中の工作要員、およびその他の各種の、法律により公務に従事する人員を含む。(82年3月8日全人代常務委員会「重大な経済破壊事犯を厳しく処罰することについての決定」一条(一))

二 関税法規に違反して関税管理を逃れ、以下に掲げる行為の一つを犯したときは密輸罪とする。

(1) 税関または国境検問所を通して、利益を貪ることを目的として、藏匿・偽装・虚偽報告等の手段を用いて、貨物・物品を携帯して出入国する(「出境」)。

(2) 利益を貪ることを目的として、税関・国境検問所を通らずに不法に貨物・物品を携帯して出入国する。

(3) 沿海海域において不法に貨物・物品を売買し、船舶またはその他の輸送手段を利用してそれを携帯、輸送して出入国する。

(4) 沿海・沿辺地区において、密輸した貨物・物品を不法に直接、大量に購入、販売し、利益を貪る。

沿海、沿辺地区において金銀、外貨、珍宝、貴重薬材その他の輸出を禁止、制限されている貨物・物品を輸送、購入、販売し、輸出入管理部門の許可証のない者、または上記の物品を携帯して、自己使用の合理的数量を超えて、合法の証明のない者は、密輸をもって処断する。

(82年8月13日全人代常務委員会法制委員会機関党组「密輸罪処罰に関する

補充規定（草案）」一）

三 密輸罪を犯した場合には、法により密輸貨物・物品、違法所得、輸送道具を没収するほか、情状の軽重によりそれぞれ以下の規定により処罰する。

(1) 密輸貨物・物品の価額が20万元以上、または不法所得が10万元以上の場合は、10年以上の有期徒刑または無期懲役に処し、あわせて密輸貨物・物品の価額の3倍以下の罰金を課することができる。情状が特に重大の者は、死刑に処し、あわせて財産を没収する。

(2) 密輸貨物・物品の価額が5万元以上20万元以下、または違法所得が3万元以上10万元未満の者は、5年以上の有期徒刑に処し、あわせて密輸貨物・物品の価額の2倍以下の罰金を課することができる。

(3) 密輸貨物・物品の価額が5千元以上5万元未満、または違法所得が3千元以上3万元未満の場合は、7年以下の懲役に処し、あわせて密輸貨物・物品価額以下の罰金を課することができる。

二人以上が共同して密輸をはたらいた場合は、個人の密輸貨物・物品の価額または違法所得およびその犯罪における役割に照らしてそれぞれ処罰する。密輸集団の首要分子に対しては、集団密輸の貨物・物品の価額または違法所得に照らして処罰する。

数次にわたり密輸をはたらき、いまだ処罰されていない者は、密輸貨物・物品の価額または違法所得を累計して処罰する。（同上、二）

四 国家工作要員およびその他の国家の職員・労働者、集団経済組織工作要員が密輸犯と通謀して、その犯罪者のために借款、資金、銀行口座番号、証明書を提供し、または彼のために輸送、保管、郵送その他の便宜を提供した場合は、密輸罪の共犯として重きに従い処罰する。（同上、三）

五 企業・事業単位，機関，団体が以下に掲げる行為の一つをはたらき，情状が重大な者は，法により密輸貨物・物品または違法所得を没収し，あわせて罰金を徴収することができるほか，その主管部門の人員および直接責任者に対して，５年以下の懲役，拘役または管制に処す。情状が比較的軽い者は，主管部門によって情状を斟酌して行政処分に付す。

１ 本規定第一条〔補二条〕に掲げる密輸罪行為の一つに該当する者。

２ 原料をもって加工し，または「補償貿易」〔国外の企業が原材料等の一部を中国に売渡し，中国の企業がそれをもとに生産して償還する方式〕のために輸入した原材料および完成品を，許可・「補税」〔未納税を納める〕の手続きをとることなく，不法に国内で販売して利益を貪る者。

３ 寄贈（「接受受捐」）の名義を借りて貨物・物品を輸入し，または内外で結託して貿易物資を寄贈のルートから輸入し，国内で販売して利益を貪る者。

４ 密輸犯罪者と通謀して，彼に借款，資金，銀行口座番号，証明書を提供し，または彼のために輸送，保管，郵送その他の便宜を提供した者。

（同上，四）

六 集団経済組織が中心となって密輸に従事し，または集団経済組織の名義でもって密輸を行い，集団が違法所得を分得した場合は，直接参与者に対して，密輸集団をもって処断する。（同上，五）

七 ①企業・事業単位，機関，団体が外貨管理法規に違反して国内で外貨を売買し，または国外において輸出貨物その他の方式で取得した外貨を，規定によって国家の指定する銀行に預金しなかった場合は，主管人員および直接責任者に対して，５年以下の懲役，拘役または管制に処す。情状が比較的軽微な者は，主管部門によって行政処分に処す。②個人が

物を外貨に代えるという方法によって物品を輸入し、利益を貪り、外貨を国外に不正に持ち出し、あるいは国外からの外貨を不正に取得し（「逃套」）、あるいは国内で外貨を売買し、人民元に換算して5千元以上にのぼる者、または違法所得が3千元以上にのぼる者は、本規定第二条〔補三条〕の規定によって処罰する。（同上、六）

八 貴重文物を密かに輸出した者は、3年以上10年以下の懲役に処し、あわせて罰金を科すことができる。情状が重大な者は、10年以上の有期徒刑または無期懲役に処し、あわせて財産を没収することができる。情状が特に重大な場合は、死刑に処し、あわせて財産を没収する。（同上、七）

九 ひそかに麻薬を輸出入した者は、麻薬を没収のうえ、5年以上の有期徒刑懲役に処し、あわせて財産を没収することができる。情状が特に重大の者は、死刑に処し、あわせて財産を没収する。（同上、八）

十 猥褻書画またはその他の禁制品をひそかに輸出入する者は、密輸罪および関連法規によって数罪併罰規定に照らして処罰する。（同上、九）

十一 ①国家工作要員が、職権を利用して密輸犯罪者をかばい、匿い、彼らの犯罪事実を隠し、ごまかした者は、5年以下の懲役、拘役または政治権利剥脱に処す。情状が重大な者は、5年以上の有期徒刑懲役に処す。
②すでに退職したもと国家工作要員またはその親族で密輸犯罪者を匿い、彼らの犯罪事実を隠し、ごまかした者は、2年以下の懲役、拘役または管制に処す。情状が重大な者は、2年以上7年以下の懲役に処す。
（同上、十）

十二 個人が密輸し、その貨物・物品の総額が20万元以上、または違法所得が10万元以上で、情状が特に重大の者は法により死刑に処し、あわせて財産を没収する。／個人が密輸し、その貨物・物品総額が10万元以上20万元未満、または違法所得が5万元以上10万元未満で、情状が特に重大な者は、法により無期懲役または死刑に処し、あわせて財産を没収する。／武装して密輸を擁護し、または暴力をもって調査に抵抗した者は、法により重きに従い処罰し、死刑を科すことができる。(83年12月20日中央紀律検査委員会中央政法委員会「重大経済犯罪を厳しく処罰することに関する意見」一)

十三 税関による監督管理を避けて以下の行為の一つをなした者は、密輸罪とする。

(一) 国家が輸出入を禁止する毒物、武器、偽造貨幣を輸送、携帯、郵送して輸出入する者、営利および伝播を目的として猥褻物を輸送、携帯、郵送して輸出入するもの、あるいは国家が輸出を禁止する文物を輸送、携帯、郵送して輸出する者。

(二) 営利を目的として前項の物品外の、国家が輸出入を禁止するその他の物品、国家が輸出入を制限、あるいは法によって関税を納めべき貨物、物品を輸送、携帯、郵送して、その額が比較的多額である者。

(三) いまだ税関の許可を得ないで、ならびに関税を納めずに、特に輸入を認められた「保税」貨物、特定の減税あるいは免税貨物を勝手に売却し、その額が比較的多額である者。

二七 武装をもって密輸を擁護し、暴力をもって密輸貨物、物品の検査に抵抗した者は、額の大小を問わず、密輸罪とする。・・・企業、事業単位、国家機関、社会团体が密輸罪を犯したときは、司法機関によってその主管要員および直接の責任者に対して法により刑事責任を追求する。当該単

位に対しては罰金を科し、密輸貨物、物品、密輸輸送道具、不法所得を没収する。（87年1月22日全人代常務委員会「関税法」四十七条）

十四 以下の行為の一つに該当する者は、密輸罪により処断し、本法四十七条〔補十三条〕の規定により処罰する。

（一） 直接、密輸者から不法に国家が輸入を禁止する物品を購入、あるいは直接、密輸者から不法に密輸入したその他の貨物、物品を購入し、その額が比較多額多額である者。

（二） 内海、領海において、国家が輸出入を禁止する物品を輸送、購入、販売し、あるいは国家が輸出入を制限する貨物、物品を輸送、購入、販売し、その額が比較的多額で、合法的証明がない者。（同上、四十九条）

十五 貴重文物（一、二、三級を含む）を密輸出した者は、貴重文物密輸出罪でもって処断し、刑法173条を適用する。貴重文物に属さない一般文物を密輸出した者は、密輸罪をもって処断し、刑法116条、118条を適用する。両罪中情状が特に重大な者は、全人代常務委員会の決定一条（一）項〔補一条〕を適用する。（87年11月27日両高「文物窃盗、盗掘、不法経営、密輸案件処理の具体的法適用の若干の問題に関する解釈」五の（一））

十六 個人が、貴重文物に属さない一般文物を密輸出し、その額が5千元以上、または不法に得た利益総額が1千元以上であれば、密輸罪をもって刑事責任を追求する。単位が一般文物を密輸し、その額が10万元以上、または不法利益が5万元以上であれば、密輸罪をもって主管人員および直接責任者の刑事責任を追求しなければならず、当該単位に対して罰金を科し、密輸文物・密輸輸送道具・違法所得を没収する。その密輸額が10万元未満の者、または不法利益が5万元未満の者で、情状が重大

の者は、密輸罪をもって主管人員および直接責任者の刑事責任を追求する。当該単位に対しては罰金を科し、密輸文物・密輸輸送道具・違法所得を没収する。(同上、五の(六))

十七 アヘン等の麻薬、武器、弾薬、あるいは偽造した貨幣を密輸する者は、7年以上の有期懲役に処し、あわせて罰金または財産を没収する。情状が特に重大な者は、無期懲役または死刑に処し、あわせて財産を没収する。情状が比較的軽いものは、7年以下の懲役に処し、あわせて罰金を科す。(88年1月21日全人代常務委員会「密輸罪処罰補充規定」一条)

十八 国家が輸出を禁止する文物、貴重動物およびその製品、黄金、白银またはその他の貴重金属を密輸出した者は、5年以上の有期懲役に処し、あわせて罰金または財産没収を科す。情状が特に重大な者は、無期懲役または死刑に処し、あわせて財産を没収する。情状が比較的軽い者は、5年以下の懲役に処し、あわせて罰金を科す。(同上、二条)

十九 不正利益の取得または伝播を目的として猥褻なフィルム、ビデオテープ、録音テープ、写真、書籍その他の猥褻物品を密輸した者は、3年以上10年以下の懲役に処し、あわせて罰金に処す。情状が重大な者は、10年以上の有期懲役または無期懲役に処し、あわせて罰金または財産没収を科す。情状が比較的軽い者は、3年以下の懲役または拘役に処し、あわせて罰金を科す。(同上、三条)

二五 二十 本規定第一条から第三条〔補十七～十九条〕の規定する以外の貨物、物品を密輸した者は、情状の軽重によってそれぞれ以下に掲げる規定によって処断する。

(1) 密輸した貨物、物品の価額が50万元以上の者は、10年以上の有期

懲役または無期懲役に処し、あわせて罰金または財産没収を科す。情状が特に重大な者は、死刑に処し、あわせて財産を没収する。

(2) 密輸した貨物、物品の価額が15万元以上50万元未満の者は、7年以上の有期徒刑に処し、あわせて罰金または財産没収を科す。情状が特に重大の者は、無期懲役に処し、あわせて財産を没収する。

(3) 密輸した貨物、物品の価額が2万元以上5万元未満の者は、3年以下の懲役または拘役に処し、あわせて罰金を科す。情状が比較的軽い者、あるいは2万元未満の者は、密輸した貨物・物品および違法所得を税関で没収のうえ、あわせて罰金を科すことができる。(同上、四条)

二十一 ①企業、事業単位、機関、団体が本規定第一条〔補十七条〕から第三条〔補十九条〕に規定する貨物、物品を密輸した者は、罰金に処し、あわせてその直接責任を有する主管者およびその他の直接の要員に対しては本規定の、個人による密輸罪の規定によって処断する。②企業、事業単位、機関、団体が本規定第一条から第三条に規定する以外の貨物、物品を密輸し、その価額が30万元以上の者は、罰金に処し、あわせてその直接責任を有する主管者およびその他の直接の要員に対しては5年以下の懲役または拘役に処す。情状が特に重大で、国家の利益に重大な損失をもたらした者は、5年以上10年以下の懲役に処す。価額が30万元未満のものは、税関で密輸した貨物、物品および違法所得を没収し、あわせて罰金を科すことができる。その直接責任を有する主管者およびその他の直接責任を有する要員は、その所在の単位あるいは上級機関によって行政処分を受ける。(同上、五条)

二
一
四

二十二 以下に掲げる密輸行為で、本規定によって犯罪を構成する者は、第四条〔補二十条〕、第五条〔補二十一条〕の規定によって処断する。

- (1) いまだ税関の許可を得ずに、且つ不足関税を収めずに、勝手に、輸入が許可された原料を加工し、輸入が許された品物を装備し、輸入が許された貿易の原材料、部品、完成品、設備等の「保税」貨物を補充し、それを国内で販売し利益を得た者。
- (2) 贈与の名義でもって貨物、物品を輸入し、あるいはいまだ税関の許可を得ないで且ついまだ関税を収めずに、勝手に、その贈与による輸入の貨物、物品あるいはその他の特定の減税、免税貨物、物品を国内で販売して利益を得た者。(同上、六条)

二十三 以下の行為は、密輸罪でもって処断し、本規定の関連条文によって処断する。

- (1) 直接、密輸入から不法に国家が輸入を禁止する物品を購入し、あるいは直接、密輸入から密輸入のその他の貨物、物品を購入し、その額が比較的多額の者。
- (2) 内海、領海で国家が輸出入を禁止する物品を購入、販売し、あるいは国家が輸出入を制限する貨物、物品を輸送、購入、販売し、その額が比較的多額で、合法の証明のない者。(同上、七条)

二十四 ①武装して密輸を擁護した者は、本規定第一条〔補十七条〕の規定により、重きに従い処断する。②暴力、威嚇の方法をもって密輸取締に抵抗した者は、密輸罪と刑法157条の規定する公務執行妨害罪でもって、数罪併罰の規定により処断する。(同上、十条)

二二五 国家工作要員が職務上の立場を利用して密輸罪を犯したときは、重きに従い処罰する。(同上、十一条)

二十六 猥褻なビデオテープ5～10カセット以上、猥褻録音テープ

10～20カセット以上，猥褻なランプ・書籍・画冊10～20組（冊）以上，あるいは猥褻な写真・画片50～100枚以上を密輸した者は，営利または伝播を目的としたと認定でき，全人代常務委員会密輸補充規定三条〔補十九条〕の規定を適用して刑事責任を追求する。（90年7月6日両高「猥褻物品刑事案件処理の具体的法適用に関する規定」四条）

二十七 企業，事業単位，機関，団体が猥褻物品の密輸を行なう者は，全人代常務委員会密輸補充規定五条〔補二十一条〕を適用し，刑事責任を追求する。営利を目的として猥褻物品を制作，販売し，不法経営総額が15万元以上30万に達する者，あるいは不法な利益が5万元～10万元の者は，直接責任を有する主管人員およびその他の責任者は投機不正取引罪でもって刑事責任を追求する。（同上，五条）

二十八 麻薬を密輸，販売，製造し，以下の各号に掲げる状況の一つに該当する者は，15年の懲役，無期懲役または死刑に処し，あわせて財産を没収する。

- （一）阿片1千グラム以上，ヘロイン50グラム以上あるいはその他の多量の麻薬を密輸，販売，製造した者
- （二）麻薬密輸，販売，輸送，製造集団の首要分子
- （三）武装して麻薬密輸，販売，輸送，製造する者
- （四）暴力をもって検査，拘留，逮捕に抵抗し，情状が重大な者
- （五）組織的な国際麻薬販売に参加する者

阿片2百グラム以上1千グラム未満，ヘロイン10グラム以上50グラム未満あるいはその他比較的多量の麻薬を密輸，販売，輸送，製造した者は，7年以上の有期懲役に処し，あわせて罰金を科す。

阿片200グラム未満を密輸，販売，輸送，製造，ヘロイン10グラム未満，その他の少量の麻薬を密輸，販売，輸送，製造した者は，7年以下の懲

役、拘役または管制に処し、あわせて罰金を科す。(90年12月28日全人代常務委員会「麻薬禁止に関する決定」二条)

二十九 利益を貪ることまたは伝播を目的として猥褻物品を密輸した者は、密輸罪処罰に関する補充規定により処罰する。利益を貪り、また伝播を目的とせず、少量の猥褻物品を携帯し、郵送して輸出入する者は、関税法の関連規定により処罰する。／以下の各号に掲げる状況の一つに該当する者は、重きに従い処罰する。(一) 犯罪集団の主要分子。(二) 国家工作要員が職務上の立場を利用して猥褻物品を密輸、・・・した者。

(四) 成年者が18才未満の未成年を教唆して猥褻物品の密輸、・・・を行なわせた者。(90年12月28日全人代常務委員会「猥褻物品密輸、制作、販売、伝播の犯罪分子懲罰に関する決定」一条、六条)

三十 [1982年制定の文物保護法] 三十一条三項の「私人が収蔵する貴重文物を勝手に外国人に売り渡した者は、貴重文物密輸罪をもって処断する」を、「いかなる組織または個人も、その収蔵する国家が輸出を禁止する貴重文物を勝手に外国人に売り渡したり、あるいは贈与したものは、密輸罪をもって処断する。」と改める。(91年6月29日全人代常務委員会「文物保護法三十条三十一条修正に関する決定」二条)

注記

- (1) 本罪の内容はすべて関税法規に委ねられており、空白処罰規定をなす。刑法典では関税法規に違反する一般法としての密輸罪と、密輸罪中特に貴重文物に関する特別法としての貴重文物密輸罪を予定している。補一条②で国家工作要員についての重罰規定を設けているが、119条がすでに存在する以上、補一条②は不要であるとの考えも成り立つ。補一条で追加した「情状が特に重大」と118条のいう「巨額」にのぼる密輸罪と

は、一方が最高刑死刑を規定しているだけに実務的には困難な場合が生じるだろう。こうした困難な事態を想定して具体化された基準としてあるのが補三条〔因みに補三条では刑法典116条、118条の科刑枠をすでに全く無視していることが注目される〕、補十二条、補二十条の各条である。そして、これら三条の間でも相当な変化が認められる。

(2) 補五条は非常に早い時期での法人犯罪の規定化であり、これを表の法で正式に規定したのが補十三条および補二十一条である。

(3) 密輸罪と貴重文物密輸罪の関係をめぐっては立法上一定していない。補八条は貴重文物密輸罪に対する修正規定であり、「情状が特に重大」な場合の最高刑死刑が新設された。もっともこの補八条は補一条の典拠をなす全人代常務委員会決定一条にすでに盛り込まれていた規定であるから、当決定の追認にすぎない。82年の文物保護法〔補三十条所引〕や、同じく82年の党組＝裏の法による補八条〔但しここでは「情状が特に重大な」場合における死刑が追加される〕、87年の補十五条、補十六条では目的物が「貴重文物」であるかぎり一律に貴重文物密輸罪およびその重罰規定〔補十五条〕でもって処断してきたが、こうした取扱いは、補三十条によって明確に否定される。そして、この173条の空文化をもたらした契機は、補十八条の制定にある。補十八条では、貴重文物に限らず「文物」であるかぎり懲役5年から死刑の範囲で刑が科されることになった。わざわざ「貴重」文物だけを重く処罰する規定を別途用意する必要はなくなったわけである。

投機不正取引罪

117条「金融，外貨，金銀，工商管理法規に違反して投機不正取引を行い，二〇
情状が重大な者は，3年以下の懲役または拘役に処し，罰金または財産没収を併科または単独で科することができる。」

118条「密輸および投機不正取引を常習とし，あるいは密輸，投機不正取

引の額が巨額にのぼり、または投機密輸集団の首要分子は3年以上10年以下の懲役に処し、あわせて財産を没収することができる。」

119条「国家工作要員が職務上の立場を利用して・・・投機不正取引を犯したときは重きに従い処罰する。」

一 以下の行為は投機不正取引活動に属する。／工業生産資料の不法転売。国家計画調達物資の価格吊り上げ・買い漁りをなし、国家の調達計画を破壊する。国営および供給販売合作社の小売商店より商品を買取し、価格を上乗せして転売する。卸売り物品の個人による転売。ブラックマーケットでの仲買い。空売買。下請けに出すことによる利鞘の獲得。市場を独占し、買い溜め売り惜しみをし、物価を吊り上げる。配給切符および銀行の有価証券の転売。金銀・外貨・珠玉・文物・貴重素材の転売。原料の手抜き、雑物の混入、偽物を本物とみせかける等によって金銭を騙し取る。企業・事業単位のために業務を処理するとの名目をもって、財物を騙し取り、掠め取る。証明書・領収書・契約書を売渡し、証明書・領収書・契約書の代理発給、代理締結をなす。銀行口座・小切手・現金を提供して、中間マージンを取得する。(81年1月7日國務院「市場管理を強化し投機不正取引および密輸活動に打撃を加えることに関する通知」(三))

二 ①刑法118条の[外貨闇取引=118条にはもともとない]、投機不正取引[にて暴利を貪取する]罪・・・の処刑はそれぞれ以下のように補充あるいは修正する。情状が特に重大な者は、10年以上の有期懲役、無期懲役、または死刑に処し、あわせて財産を没収することができる。②国家工作要員が職務を利用して前項の罪行を犯し、情状の特に重大なときは、前項の規定により重きに従い処罰する。本決定で称する国家工作要員とは、国家各級権力機関、各級行政機関、各級司法機関、軍隊、国営

企業、国家事業機構中の工作要員、およびその他の各種の、法律により公務に従事する人員を含む。（82年3月8日全人代常務委員会「重大な経済破壊事犯を厳しく処罰することについての決定」一条（一））

三 ①当面、投機不正取引行為とは主に以下の行為をさす。

- 1、国家が自由売買を認めていない物資を不正売買する行為。ここでは主に、国家が自由経営を認めていない重要生産資料・緊急耐久消費物資の売買。国家が市場に乘せることを禁止している物資の売買。国家が専門単位を指定して経営させている物資の売買など。国家が自由売買を認めていない物資の範囲は主管部門が規定する。
- 2、外貨の不正売買。
- 3、金銀の不正売買。
- 4、文物の不正売買。
- 5、国家の価格規定に違反して物価を吊り上げ、市場を混乱させ、暴利を貪る行為。
- 6、生産、流通中において二流品を一流にみせかけたり、量を偽ったり、偽物を本物にみせかけたり、雑物を紛れこませたりする行為。
- 7、輸出すべき商品を輸出せず、国内で転売する行為。
- 8、不法売買活動に従事する人のために証明書、領収書、契約書、銀行預金口座、小切手、現金またはその他の便宜条件を提供し、中間マージンを取得する行為。

上記の投機不正取引行為で、情状が比較的軽い者は、主管部門により法により行政処罰を科す。情状が重大で、犯罪を構成する者は、投機不正取引罪によって犯罪を確定して刑罰を科す。

②投機不正取引の“情状重大”をどのように認定するかの問題。／“情状重大”は刑法が規定する投機不正取引罪構成の必要条件をなす。“情状重大”の認定は、不法経営総額あるいは不法に得た利益額が比較的多額で

あることを起点とし、あわせてその他の重大な情状を考慮する。／当面の、投機不正取引罪に対する額の起点はあまり窮屈に規定すべきではなく、統一的判断基準を有しつつ、地域により適宜、適切に掌握するとの原則に基づいて、額とその他の重大な情状を結合させ、認定しなければならない。不法経営総額1万元以上、または不法利益3千元以上は、一般的に“数額比較的多額”とみなす。同時に、その他の重大な情状の考慮を結合させなければならない。その他の重大な情状とは、例えばしばしば投機不正取引を行い、行政処罰を受けるも改めないとか、職権を利用して投機不正取引活動を行ない、影響が大であるとか、物価を吊り上げ、市場をひどく攪乱し、民の憤りを引き起こす行為等である。／不法経営総額が5万元以上、あるいは不法利益3万元以上の者は、一般的に投機不正の“数額巨額”とみなす。／不法経営総額20万元以上または不法利益額10万元以上は一般に“数額特に巨額”とみなす。数額が特に巨額であることは、投機不正取引罪の“情状が特に重大”の主要な内容をなす。／以上に示した“数額比較的多額”、“数額巨額”、“数額特に巨額”はいずれも参考に供する数額である。各省、自治区、直轄市の司法機関はこの数額を参照して、当該地区の実際の状況にもとづき、当該地区が掌握すべき数額基準を規定することができる。

③どのように国家機関、企業、事業単位による投機不正取引を処理するかの問題。／国家機関、企業、事業単位が投機不正取引活動を行い、本単位のために不当な利益を取得した者は、一般に関係部門により法により行政処罰を科す。その中の主管要員・直接責任者が私腹を肥やし、情状が重大で、犯罪を構成するものに対しては、法により、その主管要員・直接責任者の刑事責任を追求しなければならない。上記の単位が投機不正取引をなし、その額が特に巨額であるか、または国家に重大な損害を与えたときは、その主管要員・直接責任者に対して法により刑事責任を追求しなければならない。(85年7月18日兩高「当面の経済犯罪案件処理中

の、具体的法適用の若干の問題に関する解答（試行）三の（一）（二）（三）

四 消費者を欺騙することを目的として計量器具を製造、販売、使用した者は、その器具およびそれによって得た不法所得を没収し、罰金を科す。情状が重大な者は、個人または単位の直接責任者に対して詐欺罪または投機不正取引罪によって刑事責任を追求する。（85年9月6日全人代常務委員会「計量法」二十八条）

五 営業許可証をもたない個人が不法に他人の登録した商標標識を製造・販売した者は、犯罪を構成し、投機不正取引罪によって刑事責任を追求する。（85年10月5日最高人民検察院「個人が他人が登録した商標標識を不法に製造、販売して犯罪を構成するものは商標盗用罪によって処断すべきかどうかに関する批復」）

六 汽車、船舶の切符を高値や上乗せして売買したり、座席や寝台の予約券（「簽号」）を売買したり、すでに期限の過ぎている汽車・船舶の切符を転売し、情状の重大な者は、刑法117条の適用に同意し、投機不正取引罪とする。汽車・船舶の切符の転売については、投機不正取引により得た利益がどの程度で刑罰の起点とするかについては、特殊な問題であるため、貴省〔四川省〕の状況にもとづいて独自に確定することができる。（86年3月18日両高・公安部「汽車・船舶切符不正売買の犯罪分子の処罰につきどの法律を適用するかの問題に対する批復」二）

七 本法の規定に違反して、国家が統一的に購入する鉱産物を購入した者は、その鉱産物および違法所得を没収し、あわせて罰金を徴収する。情状の重大な者は、刑法117条、118条の規定により刑事責任を追求する。（86年3月19日全人代常務委員会「鉱物資源法」四十三条）

八 [単位・企業が] 不法に外貨を売買し、その額が特に巨額にのぼり、国家に重大な損失を与えた場合は、経済処罰を科す以外に、刑法117条の規定によって、直接の主管人員および直接責任者の刑事責任を追求する。

(86年4月20日中央紀律検査委員会・中央政法委員会・両高・国家外貨管理局「単位・企業の外貨違法売買問題に関するいくつかの処理意見」二)

九 ①パンダを密猟にて殺し且つその皮を売り渡した(「出売」)者は、刑法117条、118条および全人代常務委員会決定第一条一項[補二条]の規定によって重きに従い処断する。②パンダは大変貴重、希少な野生動物であり、その皮を密輸、転売することは情状が特に重大とみななければならず、全人代常務委員会決定一条一項の規定によって10年以上の有期徒刑、無期懲役、または死刑に処さねばならず、あわせて財産を没収することができる。(87年7月14日最高人民法院「パンダを猟殺、不正売買、密輸する犯罪分子を法により厳しく処罰することを要求することについての通知」)

十 投機不正取引行為は工商行政管理機関によって、本条例の規定に照らして処罰する。情状が重大で、犯罪を構成する者は、司法機関に移送して刑事責任を追求する。不法利潤の取得を目的として、国家の法規と政策に違反して、社会主義経済秩序を攪乱する以下の行為は投機不正取引行為に属する。

(一) 国家が自由売買を制限または禁止する物資、物品を不正売買する者。

(二) 小売り店やその他のルートを通じて品不足の商品を不正購入し、値段を上乗せして転売する者。

(三) 国家計画供給物資・配給切符を不正売買し、領収書・決裁書(「批

件」）・許可証・「執照」（許可証）・貨物引渡書・有価証券を不正売買する者。

（四） 文物・金銀（金銀製品を含む）・外貨を不正売買する者。

（五） 経済契約書を不正売買し、経済契約その他の手段を利用して詐欺的に売買をする者。

（六） 商標盗用商品・偽物の商品・質の劣る商品を製造、販売し、罠におとし入れて消費させる者、雑物を紛れこませたり、仕事の手を抜き、材料をごまかして、情状が重大な者。

（七） 不法出版物（録音・ビデオテープを含む）を印刷、販売、伝播し、不法な利益を取得した者。

（八） 投機不正取引活動のために貨物、小切手、現金、銀行預金口座およびその他の条件を提供し、または証明書、領収書を出してあげ、代わって契約を締結した者。

（九） 決算証明書を利用して、虚偽の内容を記載して、不当な経営を行なう者。

（十） 品物を独占し、市場を不当に独占し、物価を吊り上げ、市場を攪乱する者。

（十一） 社会主義経済秩序を攪乱するその他の投機不正取引行為。（87年9月17日国务院「投機不正取引処罰暫定条例」二条、三条）

十一 ①暴利を貪ることを目的として、不法出版物の出版、印刷、発行、販売活動に従事し、不法経営または不法利益の額が比較的多額で、情状が重大な者は、刑法117条の投機不正取引罪でもって処断する。数額が巨額の者は、刑法118条を適用する。情状が特に重大の者は、全人代常務委員会決定一条（一）項の規定〔補二条〕を適用する。②営利を目的として猥褻書画、猥褻なカセットテープ・ビデオテープの出版、印刷、発行、販売活動に従事する者は、刑法170条の猥褻書画制作販売罪でもって処断

早法69巻3号（1993）

する。その中で不法経営または不法に得た利益の額が巨額または情状が重大な者は、単に猥褻書画制作販売罪に触れるだけでなく、投機不正取引罪にも触れ、投機不正取引罪をもって処断しなければならない。（87年11月27日両高「不法出版犯罪活動を法により厳しく処罰することに関する通知」一、二。『検察業務全書』863頁および『中華人民共和国法律規範性解釈集成・増補本』236—7頁は日付を88年11月17日と誤記する。）

十二 企業事業単位、機関、団体あるいは個人が不法に外貨を不正売買して利益を得、情状が重大な者は、投機不正取引罪によって処断する。

（88年1月21日全人代常務委員会「密輸処罰補充規定」九条）

十三 投機不正取引行為は、物資および商品の引渡証・分配指標を含め、国家が転売を禁止する物資・商品（各省、自治区、直轄市が国家の規定にもとづいて研究制定した転売禁止の品種を含む）を転売する範囲に限られる。一般物資、商品およびその領収書を転売する行為は投機不正取引罪で論じるべきではなく、工商部門によって関係行政法規によって処罰する。

（88年6月19日最高人民検察院「一般物資の領収書の転売は投機不正取引行為に属するかどうかに関する答復」）

十四 営利を目的として航空券を値段を上乗せして販売、転売したり、航空券購入契約書、紹介状、証明書〔「証件」〕および中国民航・中国連合航空公司等の有効な座席証を転売し、情状が重大な者は、投機不正取引罪をもって処断する。②国家機関、社会团体、企業事業単位、集団経済組織、個体生産経営組織あるいはその他の組織の名義でもって上記の活動を行ない、個人的に中間マージンを取り、情状が重大な者は、前項の規定を適用する。（88年7月6日両高「航空券不正売買犯罪活動を法により処罰することに関する通知」一）

十五 偽造，変造の証明書を利用して航空券を不正購入し，値段を上乗せして転売し，情状が重大な者は，投機不正取引罪をもって重きに従い処罰する。（同上，三）

十六 国家機関，社会团体，企業事業単位，集団経済組織が航空券を不正購入し，値段を上乗せして転売したり，民航・連航等の会社の有効な座席証，予約書，紹介状，券購入証明書を販売して，情状が特に重大な者は，その不法所得を没収するほか，主管要員および直接責任者に対して刑法117条によって刑事責任を追求する。（同上，五）

十七 文物を不法に経営（文物の購入，運搬，転売を含む）し，情状が重大な者は，犯罪を構成し，投機不正取引罪でもって処断し，刑法117条，118条および全人代常務委員会決定〔補二条〕の規定を適用する。三級の文物を不法経営する者は，3年以下の懲役または拘役に処し，あわせて，または単独で罰金または財産没収を科することができる。二級の文物を不法経営する者は，3年以上10年以下の懲役に処し，あわせて財産を没収することができる。一級の文物を不法経営する者は，10年以上の有期懲役に処し，あわせて財産を没収することができる。その中で不法経営の件数が多数にのぼり，または貴重な国宝の取引であれば，“情状が特に重大”に属し，無期懲役または死刑に処し，あわせて財産を没収することができる。（88年11月27日両高「文物の窃盗，盗掘，不法経営および密輸案件の処理につき適用すべき法律についての若干の問題に関する解釈」四の（一））

十八 単位が三級以上の文物を不法経営したときは，上記の規定を参照して，その主管要員および直接責任者の刑事責任を追求することができる。（同上，四の（三））

十九 ①個人による不法経営が三級以上に属さない一般文物であっても、その不法経営額が5千元以上、または不法利益額が1千元以上であれば、投機不正取引罪でもって処断しなければならない。②単位が一般文物を不法経営し、その不法経営額が10万元以上、または不法利益額が5万元以上であれば、投機不正取引罪でもって主管要員および直接責任者の刑事責任を追求しなければならない。その不法経営額が10万元未満、または不法利益額が5万元未満であっても、情状が重大なものは、また投機不正取引罪でもって主管要員および直接責任者の刑事責任を追求しなければならない。(同上、四の(四))

二十 不法利潤の取得を目的として、他人が登録した商標を盗用した者は、他人が登録した商標標識を不法に製造、販売する者を含めて、その不法経営または不法利益の額が巨額で、情状が重大な者は、その行為は商標盗用罪を構成し、また投機不正取引罪をも構成する。その中の重罪すなわち投機不正取引罪によって犯罪を確定し処断しなければならない。(88年12月26日最高人民法院「商標盗用案件の二つの問題に関する批复」(二))

二十一 刑法の関連規定、および最高法院、検察院(85)高検会(研)字第3号《当面の、経済犯罪案件処理の、具体的法適用のうえでの若干の問題に関する解答(試行)》[補三条]を参照して、国家機関、企業、事業単位の投機不正取引罪をどのように処理するかについてのいくつかの問題に関する司法解釈を特に以下のように規定する。

一、企業、事業単位、機関、団体が国家の関係法律、法規および国务院の関係規定、政策に違反して投機不正取引活動を行い、当該単位のために不法利益を取得し、その額が特に巨額で、且つ手段が悪質で、

社会主義経済秩序に重大な破壊を与えまたは国家・集団・人民大衆の利益に重大な危害を与えた者は、行政法規によって処罰するほかに、直接の責任を負っている主管要員およびその他の直接責任者に対して法により刑事責任を追求しなければならない。単位による投機不正取引で得た一切の財物は、追徴しなければならない。／企業・事業単位、機関、団体が投機不正活動を行う場合、一般には不法経営額が30万元～60万元に達するとき、または不法利益額が10万元～20万元に達するとき、“数额が特に巨額”の起点とする。各省、自治区、直轄市の高級人民法院・検察院は本地区の経済発展状況および経済犯罪の状況によって関係部門と協議して、上記の額に関する意見を参照して、本地区の具体的額を定めることができる。（中略）企業・事業単位、機関、団体の投機不正取引活動が規定額に達しなくても、その他の特に重大な情状、たとえば偽農薬を生産、販売、転売・・・し、工農生産を破壊し、または人民の健康に危害を加えたり、災害救助等の特殊な重要物資を投機不正取引したり、重要な農業用物資、糧食等国計民生に影響を及ぼす重要な生産、生活資料を不正売買する等の行為は、また法により直接責任を負っている主管要員およびその他の直接責任者の刑事責任を追求する。もし法律または司法解釈に・・・別の規定があれば、当該規定によって処断する。

二、企業・事業単位、機関、団体が不法利益の取得を目的として、投機不正取引単位（従属関係にある単位を含む）と通謀して、そのために決裁書（「批件」）、貨物（「貨源」）、資金、帳簿？（「帳号」）、領収書証明書（「証明」）を提供し、またはそのために輸送、保管、労務の組織またはその他の便宜を提供して、情状の重大な者は、直接責任を負っている主管要員およびその他の直接責任者に対して投機不正取引の共犯として刑事責任を追求する。

三、企業・事業単位、機関、団体が投機不正取引罪を行い、本規定第

一条の基準に該当する者は、直接責任を負っている主管要員およびその他の直接責任者に対して、刑法117条の規定によって処罰する。少数の情状が特に重大な者に対しては、118条の規定によって処罰する。直接責任を負っている主管要員およびその他の直接責任者が着服した場合は、状況の違いを区別して、もし個人の投機不正取引に属するならば、法により重きに従い処罰する。もし横領または収賄に属するものであれば、法により数罪併罰を実行する。／国家工作要員が職務上の立場を利用して個人的に、または仲間と語らって投機不正取引罪を犯したときは、刑法119条および全人代常務委員会の重大経済事犯決定中の関連規定によって、重きに従い処罰する。／私営企業または個人が不法に成立させた経済組織が投機不正取引を行い、犯罪を構成する者は、個人による投機不正取引と認定する。(89年3月15日両高「当面の、企業・事業単位、機関、団体の投機不正取引犯罪案件処理に関する規定」)

二十二 集団、個体、私営書店は以下に列挙する規定を遵守しなければならない。

- (一) 輸入書籍、香港・アモイ・台湾の書籍および“内部発行”と限定された書籍を経営してはならない。
- (二) 国家が禁止を明示している出版物その他の不法出版物を経営してはならない。
- (三) 「租型造貨」、代理出版業務を取り扱ってはならない。“共同出版”の名目で出版社から出版許可番号(「書号」)を“買って”はならない。
- (四) 出版社および定期刊行物出版社より書籍・刊行物の総合卸売り(「総批発」)、総合発行(「総発行」)を請け負ってはならない。
- (五) いかなる形式であれ、新華書店が請け負っている党と国家の指導者の著作、重要文献、党と政府が統一して学習を規定する政治理

論書籍，高校・中学校の教科書，大学・高校の教材，および国家報道出版管理局が集団，個体，私営書店でもって経営できない旨規定するその他の書籍・刊行物の類を卸売りしてはならない。

(六) 卸売り業務を經營する集団書店は，3ヵ月に一度(「毎季」)，所在の報道出版または文化管理機關に対して，書籍類の購入，販売，在庫表(品種，数量，金額，割引，出版単位，卸売り単位等の項目を含む)を報告しなければならない。

(七) 書籍・定期刊行物卸売り許可証および營業許可証は營業地点において掲示しなければならず，いかなる形式であれ，直接，間接的に他人に貸し出し，賃貸，譲渡，売却してはならない。

(八) 經營は健全でなければならず，不健康で疊惑的あるいは詐欺的な文言，図画，公告でもって宣伝してはならない。

(九) 価格を上乗せしたり，抱き合わせで書籍・定期刊行物を無理遣り販売してはならない。

本規定第八条〔上記(一)～(九)〕に違反し，情状が重大で犯罪を構成するものは，司法機關により法により刑事責任を追求しなければならない。(89年11月25日新聞出版署・国家工商行政管理局「集団，個体，私営書店管理強化に関する暫定規定」八，十四)

二十三 ①〔営利を目的として〕猥褻ビデオテープ5～10カセット以上，猥褻録音テープ10～20カセット以上，猥褻トランプ・書籍・画冊10～20組(冊)以上，あるいは猥褻な写真・画片50～100枚以上を制作した者〔は，刑法170条の規定により刑事責任を追求する。〕

②営利を目的として以下の各号に掲げる猥褻物品制作・販売行為の一つに該当する者は，単に刑法170条の猥褻書画制作販売罪に触れるだけでなく，投機不正取引罪にも触れ，刑法118条の規定する投機不正取引罪でもって処断する。

- (一) 猥褻ビデオテープ25～50カセット以上、猥褻録音テープ50～100カセット以上、猥褻トランプ・書籍・画冊50～100組(冊)以上、または写真・画片250～500枚以上を制作する者。
- (二) 猥褻ビデオテープ50～100カセット以上、猥褻録音テープ100～200カセット以上、猥褻トランプ・書籍・画冊100～200組(冊)以上、または猥褻な写真・画片500～1000枚以上を販売する者。
- (三) 不法経営総額が1万5千元～3万元以上、または不法利益総額5千元～1万元以上の者。

③企業・事業単位、機関、団体が猥褻物品を密輸した者は全人代常務委員会密輸罪処罰補充規定五条の規定を適用して刑事責任を追求する。営利を目的として猥褻物品を制作、販売し、不法経営総額が15万元～30万元以上、または不法利益が5万元～10万元に達する者は、直接責任を有する主管人員およびその他の直接責任者に対して投機不正取引罪をもって刑事責任を追求する。(90年7月6日両高「猥褻物品刑事案件処理の具体的な法の適用に関する規定」一、二、五条)

二十四 「投機不正取引行政処罰暫定条例」[補十条。以下「条例」とのみ表記す] 第三条第一款第一項でいう「国家が自由売買を禁止または制限する物資、物品」とは、以下のものを包括する。／(一) 国家の指令性計画分配物資を売買する。(二) 密輸品、輸入減免税商品の売買。(三) 爆破器材、麻醉薬品、毒性薬品、精神安定薬品、放射性薬品の売買。(四) 国家専営、専売の物資、物品を転売する。(五) 非経営単位および個人が重要生産資料または品薄の耐久消費品を売買する。(六) 経営単位が重要生産資料または品薄耐久消費品を転売する。・・・／「条例」第三条第一款第五項でいう「経済契約の不正売買」とは、不法に経済契約の本文を目的物として交易を行なう行為である。・・・／[同] 第六項でいう「販売」とは、出売と転売をさす。「商標盗用商品」とは、他人の手になる生

産物の産地、工場名または工場単位所在地名（「代号」）を盗用した商品である。「偽商品」とは、商品の名称と商品の質が合致せず、偽物をもって本物に見せかけた商品である。「質の劣る商品」とは、指標が基準に合致せず、正常な使用に影響する商品である。／〔同〕第七項でいう「不法出版物」とは、いまだ国家の許可を得ない単位および個人が印刷発行する図書、新聞雑誌、録音・ビデオ製品、および国家が許可した出版単位および印刷（装丁）工場が委託、請け負わせ、「翻録」させた出版物で、新聞出版署、放送映画テレビ部（「广播電影電視部」）の公布した不法出版目録に列挙された物をさす。／〔同〕第九項でいう「決算証明書を利用して、虚偽の内容を記載」するとは、経営活動の中で、国家の規定に違反して領収書や受け取り書等の決算証明書を利用して、あるいは虚偽の領収書や受け取り書を利用して決算証明書と偽り、不法な利益を取得する行為である。（90年8月17日国家工商行政管理局「投机不正取引行政处罚暂行规定条例施行细则」二，四，五，六，七条）

二十五 利益を貪ることを目的として猥褻物品を制作、複製、出版、販売、伝播した者は3年以下の懲役、または拘役に処し、あわせて罰金を科す。情状が重大の者は、3年以上10年以下の懲役に処し、あわせて罰金を科す。情状が特に重大の者は、10年以上の有期徒刑、または無期懲役に処し、あわせて罰金または財産没収を科す。情状が比較的軽い者は、公安機関により治安管理处罰条例の関係規定により処罰する。②他人のために出版許可番号を提供し、猥褻書籍を出版した者は、3年以下の懲役または拘役に処し、あわせてまたは単独で罰金を科す。他人が猥褻書籍を出版するのに用いるのを知りながら出版許可番号を提供した者は前項の規定により処罰する。（90年12月28日全人代常務委員会「猥褻物品密輸・制作・販売・伝播犯罪分子懲罰に関する決定」二条）

二十六 《両高の、猥褻物品刑事案件処理の具体的法適用に関する規定》
二条〔補二十三条〕によって処罰する犯罪行為で、なおいまだ処理されて
いない者、または現在処理中の者は、いずれももはや投機不正取引罪
で処断せず、《決定》二条〔補二十五条〕中の関係規定によって刑事責任
を追求しなければならない。(91年1月7日最高人民法院「《全人代常務委員
会の、猥褻物品密輸、制作、販売、伝播犯罪分子懲罰に関する決定》を正しく
執行することに関する通知」二)

二十七 《細則》第二条第一項〔補二十四条〕でいう“国家指令性計画”
の範囲についていえば、国家計画委員会による編成下達の物資生産分配
計画、国务院の関係部・委員会・直属機構による編成下達の物資生産分
配計画、各省・自治区・直轄市および計画「単列」市の人民政府による
編成下達の物資生産分配計画をさす。②《細則》第二条第四項〔補二十
四条〕でいう“国家が規定する専営あるいは専売物資、物品”には、“統
一経営”および“指定経営”の物資、物品は含まれない。“統一経営”お
よび“指定経営”の物資、物品を不法経営する行為は、関係法規および
規定によって処理される。その中で不法経営の額あるいは不法利益額が
比較的多額で、且つ経済秩序を攪乱する行為は、《条例》第三条第一項
項第(十一)号の規定〔補十〕によって処理する。③《細則》第四条〔補二
十四条〕でいう経済契約の本文とは、実際に権利義務の内容を有する経
済契約文書をさし、空白の契約用紙のことではない。④合法的な経済契
約の譲渡とは、契約当事者が契約履行不能もしくは全部履行不能によ
って契約管理法規の規定によって当該契約の権利義務の一部もしくは全
部を第三者に譲渡する行為のことである。経済契約の不正売買とは、具
体的には当事者が自己の締結した経済契約を、または他人の手から取得
した経済契約を、不法利益を取得することを目的として第三者に転売す
る行為のことである。両者は形式的には似通っているが、本質的には根本

的な違いがある。すなわち1，経済契約の合法的な譲渡は契約を有効に履行するためであり，当事者が中間マージンを貪ることではない。経済契約の不正売買は当事者が不法な利益を貪り取るためのものである。2，合法的な経済契約譲渡の当事者は，契約締結時，有効な契約履行能力を具えており，ただ何かの理由で履行が不能になったものである。不当な経済契約売買の行為者は一般に契約締結時に履行能力がなく，あるいは契約締結時契約を履行する備えができていない。⑤国家が創設した先物取引市場において，先物取引契約の譲渡と売買は合法的な行為に属し，経済契約不正売買とみることはできない。（91年1月11日国家工商行政管理局「《投机不正取引行政处罚暂行规定实施条例施行细则》」に対する若干の問題に関する答復」四，七，八）

二十八 暴利取得を目的として不法に出版物の出版，印刷，発行，販売活動に従事し，その不法経営額または利益が比較的多額で，情状が重大な者は，刑法117条の投机不正取引罪を適用し，その額が巨額の者は刑法118条を適用し，情状が特に重大な者は，全人代常務委員会の重大経済事犯決定一条（一）項を適用する。（91年1月30日両高「不法出版活動に厳しく打撃を加えることに関する通知」）

二十九 生産者，販売者が生産物の中に雑物を紛れこませたり，偽物を紛れこませたり，偽物を本物とみせかけたり，二流品をあてたり不合格品を合格品としたりして，その違法所得が2万元以上10万元未満の者は，2年以下の懲役または拘役に処し，あわせて罰金に処することができる。違法所得が10万元以上30万元未満の者は2年以上7年以下の懲役に処し，あわせて罰金に処す。違法所得が30万元以上100万元未満の者は，7年以上の有期懲役に処し，あわせて罰金または財産没収に処す。違法所得が100万元以上の者は，15年以上の有期懲役または無期懲役に処し，あ

わせて財産没収に処す。(93年7月2日全人代常務委員会「偽劣商品生産販売
犯罪処罰に関する決定」一条)

注記

(1) 本罪が成立するためには金融、外貨、物資、工商業などに対する国家の市場管理秩序を攪乱することを要件とする(王作富『中国刑法研究』471頁)。そしていかなる行為が国家の市場管理秩序に違反するかは各種行政・経済法規に委ねられており、典型的な空白処罰規定をなす。補一条、三条、十条は刑法典制定以後の投機不正取引概念を示すものである。ただ、そこでいう「国家が自由売買を制限または禁止する物資」とは何をさすのか、各経済・行政法規を見なければわからないし、また各時期の経済政策によってその制限・禁止物資の範囲も絶えず変化する。補二十四条はそうした投機不正取引の内容を定めた条例である。また、補一条では禁止されていた卸売り物品の個人による転売や、ブラックマーケットでの仲買い、空売買、下請けに出すことによる利鞘の獲得等の項目が補三条では消えている。このことは、ブローカーの役割が経済的活性化にとって不可欠な場合があること、情報通信の発展によって先物取引が認められてきたこと、農業だけでなく工業部門においても生産の請負が普及してきたことを反映するものである。さらに、補十条の(十一)において「社会主義経済秩序を攪乱するその他の投機不正取引」という“大口袋”(catch-all statute)が規定されているように、本罪は各種犯罪類型の中でもっともその内容を確定しがたいものの一つである。司法当局に“送るも収めず、収めるも処理せず、処理するも結論を出さず、結論を出すも追求せず、追求するも厳しくなく”(趙長青「論投機倒把罪の修改与完善」、『現代法学』1991年第4期、57—8頁)といわれる所以である。ここから刑法学界ではかかる犯罪類型の廃止説や分解説が唱えられている(拙文「経済改革と中国刑法」、針生・安田編『中国の開発と法』所収、88頁

を参照）。

(2) ただ補一条や、補三条、補十条に示されているような「投機不正取引」概念にあてはまれば自動的に本罪が成立するわけではない。補二条は「情状が特に重大」の項を新設し、量刑の引き上げをはかったが、「情状が重大」、数額が「巨額」、「情状が特に重大」と認められる場合に限って所定の刑事罰が科されるのであり、補三条はその具体的基準を示したものである。「情状が重大」の程度に達しない投機不正取引行為に対しては行政罰が科される。

(3) 補三条③、補八条、補十二条、補十六条、補十八条、補十九条②、補二十一条、補二十三条③は、いわゆる法人犯罪としての投機不正取引犯罪に対する処罰規定である。補十九条はその中でもっとも詳細な規定である。ただ法人犯罪といっても、法人自体が罰金刑を科される、例えば密輸罪等とは異なって、本罪の場合刑事罰の対象となるのはあくまでも自然人(主管要員、直接責任者)である。「企業事業単位、機関、団体」のために投機不正取引行為をはたらいた「直接責任者」および「主管要員」に対する処罰は個人による投機不正取引罪に比べて量的には一等軽く取り扱われている（例えば「情状が特に重大」な場合でも全人代常務委員会決定＝補一条ではなく118条で処断する）。

(4) 本罪は国家の市場管理秩序を乱す犯罪についての一般法であり、その中の特定の領域については刑法は別途特別法を予定している。例えば刑法127条の商標盗用罪はその一例である。但し127条は犯罪主体を「企業」に限定しているため、もし個人が商標盗用行為をはたらいたときどの規定を適用すべきか問題となる。補五条はこうした問題に対する解答をなす。ただしこのケースでの司法部門の対応は一定しておらず、85年10月5日の最高人民検察院の「個人が他人が登録した商標標識を不法に製造、販売して犯罪を構成する者は、商標盗用罪によって処断すべきかどうかに関する批復」では127条適用説に立っている。また88年12月26日

の最高人民法院の「商標盗用案件の二つの問題に関する批復」では、一方で「営業許可証をもたない個人が商標法規に違反して、他人の登録した商標を盗用」したときも「商標盗用罪によって処断すべきである」との見解を示しつつ、もしその不法経営、または不法利益の額が「巨額」にのぼり「情状が重大」な場合は「投機不正取引罪にも」触れる(=法条競合)としたうえで、両罪中、特別法にあたる127条ではなく、一般法としての投機不正取引罪でもって処断するとの判断を下している(補二十条)。法条競合の場合には特別法が一般法に優位するというのが刑法の原則であるが、中国法ではしばしばこの原則は破られている。そしてこの原則を破る契機をなしているのは、同一の行為であっても被害の程度によって刑罰を異ならせようとする量刑論的判断である。補二十三条も同様の適用例である。しかし、こうした法の適用には無理があると考えられているのであろう。補二十五条、補二十六条でもって法条競合における原則にたちかえることになった。ただしそれはあくまでも、あえてより重き刑を規定する一般法を適用するまでもないという、科刑上満足な立法化がはかられたことに起因する。

(5) 投機不正取引罪はさらに表現活動規制法規としても機能している。表現活動に対する刑事規制立法としては、反革命宣伝煽動罪、猥褻書画製造販売罪、国家機密漏洩罪、誹謗罪、侮辱罪、名誉毀損罪、国旗国章侮辱罪等が予定されているが、これらの要件に該当しない表現活動中の出版行為についても、あらかじめ国家の許可を経ないで出版行為を営んだ場合には刑事罰の対象となる。補二十八条がそれである。ここでの不法出版物とは猥褻物以外のすべての出版物をさす。注意すべきは、この不法出版物の概念は、出版物の内容には関係がないということである。補二十四条に示されているように、国家の工商行政管理局の営業許可を得ない出版活動はすべて不法出版行為になり、行政罰の対象となり、そのうち不法経営額または不法利益が比較的多額であれば、投機不正取引

罪の対象となる。特定の構成要件に該当しなくても国家にとって都合が悪いと判断した出版活動を包括的に規制する立法としても投機不正取引罪は使えるわけである。

(6) 補二十九条は、従来は投機不正取引概念の一つとして定義されてきたものであるが、本決定によって新設罪名として特別法化されたものである。参考まで掲げておく。

配給切符偽造・売買罪

120条「営利を目的として配給切符の偽造，あるいは売買をなし，情状が重大な者は，3年以下の懲役または拘役に処し，あわせてまたは単独で罰金または財産を没収することができる。」

一 林木伐採許可証を偽造，売買した者は，林業主管部門により違法所得を没収し，罰金を徴収できる。情状が重大な者は，刑法120条の規定に類推して刑事責任を追求する。（84年9月20日全人代常務委員会「森林法」三十六条）

二 営利を目的として林木伐採許可証，木材運搬証を偽造または売買し，情状が重大な者は，刑法120条に照らして刑事責任を追求する。（87年9月5日両高「林木盗伐・乱伐案件処理につき適用すべき法律のいくつかの問題に関する解釈」十の（三））

注記

補一条，二条いずれも120条の類推立法である。

脱税・納税拒否罪

121条「租税法規に違反して，脱税，納税拒否を行い，情状の重い場合は，

租税法規に照らして、追徴するとともに、罰金を科することができるほか、
直接の責任者を3年以下の懲役または拘役に処する。」

一 納税義務を負う単位および個人が、税収法律、法規に違反して、欺騙、隠瞞等の手段を用いて、納めるべき税金を少ししか、あるいはまったく納めず、納税義務の履行を逃れ、情状が重大な者は、脱税罪をもって直接責任者に対して刑事責任を追求する。②納税者が税収法律、法規に違反して公然たる敵対、またはその他の手段を用いて、納税義務の履行を拒み、情状が重大な者は、納税拒否罪をもって直接責任者に対して刑事責任を追求する。③代行徴収、代行納付義務を有する単位および個人で上記①②に列举する行為の一つに該当する者は、脱税罪、納税拒否罪をもって刑事責任を追求する。④脱税罪、納税拒否罪の“直接責任者”とは、脱税、納税拒否単位の中の、当該犯罪に対して直接責任を有する法定代表者、主管要員およびその他の直接の参与者、および脱税・納税拒否した個人をさす。⑤各種企業・事業単位および社会团体等の納税単位および代行徴収、代行納付義務を有する単位の脱税額が以下の基準の一つに該当する者は、情状が重大に属す。

(一) 脱税額5千円以上1万円未満で、且つ当該単位が期日までに納付すべき税額総額の40パーセントに達する者。

(二) 脱税額1万円以上5万円未満で、且つ当該単位が期日までに納付すべき税額総額の30パーセントに達する者。

(三) 脱税額5万円以上10万円未満で、且つ当該単位が期日までに納付すべき税額総額の20パーセントに達する者。

(四) 脱税額10万円以上30万円未満で、且つ当該単位が期日までに納付すべき税額総額の10パーセントに達する者。

(五) 脱税総額が30万円以上の者。

個体工商戸、個人請負戸、リース経営戸、個人組合またはその他の納税

個人、および代行徴収、代行納付義務を有する個人の場合は、脱税の情状重大の額の認定の起点は2千元～5千元とする。⑥脱税額が前条〔前掲⑤〕の額に達しないものの、その額に接近し、且つ以下に掲げる状況の一つに該当し、その他の犯罪を構成しない者も、脱税の情状が重大に属する。

- （一） 脱税が三度以上におよび、教育を経るも悔悛しない者。
- （二） 調査を避けようとして意図的に税額明細書（「計税凭証」）その他の納税資料を毀棄、偽造する者。
- （三） 税務機関が法により検査するのを阻害する者。
- （四） 税務員に対して贈賄する者。
- （五） その他脱税の情状が重大な者。

⑦納税拒否額が第五条〔前掲⑤〕の定める額の基準の50パーセント以上に達する者は、納税拒否の情状が重大と認定しなければならない。⑧納税拒否額が前条〔前掲⑦〕の定める基準の達しないものの、以下に掲げる情状の一つに該当し、その他の犯罪を構成しない者も、納税拒否の情状が重大に属する。

- （一） 暴力または暴力的威嚇をもって納税を拒否する者。
- （二） 納税拒否・滞納が三度以上にわたる者。
- （三） 税務機関による検査を拒む者。
- （四） さまざまな口実を設けて納税を延滞またはボイコットし、その期間が6ヵ月を超える者。
- （五） 税務機関に抵抗、打ち壊しをなし、税務員を侮辱し、殴打し、報復し、あるいはその他の悪質な手段を用いて税務工作秩序を乱す者。

（六） その他脱税の情状が重大な者。（92年3月16日両高「《脱税・納税拒否刑事案件処理の具体的な法律適用についての若干の問題に関する解釈》公布の通知」）

二 ①脱税額が納税額の10パーセント以上にして、且つ脱税額が1万元以上の場合、または脱税によって税務機関より二度にわたって行政処罰を受けた者がさらに脱税した場合は、3年以下の懲役または拘役に処し、あわせて脱税額の5倍以下の罰金を科す。脱税額が納税額の30パーセント以上にして、且つ脱税額が10万元以上の場合は、3年以上7年以下の懲役に処し、あわせて脱税額の5倍以下の罰金を科す。②差し押え義務者が前項の手段を用いて、すでに差し押え、すでに徴収した税金を全く納めないか、少ししか納めず、その額が納税額の10パーセント以上にして、且つ1万元以上の場合は、前項の規定によって処罰する。④前二項の規定の違反行為をししばしば犯し、いまだ刑罰に処せられていない場合は、その額を累計して計算する。(92年9月4日全人代常務委員会「脱税、納税拒否犯罪に関する補充規定」一)

三 納税者が納めるべき税金を納めず、財産の移転または隠匿の手段を用いて、税務機関をして未納税金の徴収を不可能にし、その額が1万元以上10万円未満の場合は、3年以下の懲役または拘役に処し、あわせて未納額の5倍以下の罰金を科す。その額が10万元以上であれば、3年以上7年以下の懲役に処し、あわせて未納額の5倍以下の罰金を科す。(同上、二)

一八七 四 企業、事業単位が第一条[補二条]、第二条[補三条]の犯罪を犯せば、第一条、第二条の規定に照らして、罰金を科し、あわせて直接の責任を負う主管要員およびその他の直接の責任者に対して3年以下の懲役または拘役に処す。(同上、三)

五 納税拒否罪とは、暴力、威嚇の方法をもって納税を拒否することで

ある。納税拒否者は、3年以下の懲役または拘役に処し、あわせて納税拒否額の5倍以下の罰金を科す。情状が重大の者は、3年以上7年以下の懲役に処し、あわせて納税拒否額の5倍以下の罰金を科す。（同上、六）

六 本規定の罪を犯した者に対しては、税務機関によって、未納、少納、欠納、納税拒否の税金を納めさせる。法によって刑事処分を免除された者は、未納、少納、欠納、納税拒否の税金を納める以外に、それらの額の5倍以下の罰金に処す。（同上、七）

注記

(1) 121条制定当時、「直接の責任者」とは「脱税、納税拒否に直接の責任を負う経理士、工場長、企業責任者等の関係者のことである」（浅井・平野編『中国の刑法と刑事訴訟法』137頁）と説明されていたが、補一条の段階では企業等の法定代表者等と並んで「個人」、具体的には個体経営戸、個人請負戸、リース経営戸、個人組合などの個人が明示されている。

(2) 121条成立の要件をなす「情状が重大」の客観的基準化に迫られて補一条以下の基準が具体化された。その基準も補一条と補二条以下とではかなり変化している。そして121条は補二条以下の「補充規定」によって空文化されている。この補充規定中、補二、三条が個人を対象とし、四条が企業・事業等の法人を対象としていると考えてよい。疑問なのは、補五条＝納税拒否罪については「直接責任者」に関する文言が付されていないことである。

通貨偽造罪

122条「国家の貨幣を偽造し、または偽造した貨幣を販売、運搬した者は、3年以上7年以下の懲役に処し、あわせて罰金を科しまたは財産を没収することができる。」

一 各地の政法部門は人民貨幣変造案件審理において困難にぶつつかっている。このため中央の中国人民銀行は全国人民代表大会常務委員会法制委員会に報告し、現在全人代常務委員会法制委員会の同意を経て、以下のように明確にする。国家貨幣変造が刑事犯罪を構成するときは、刑法122条の国家貨幣偽造罪に依照して処断する。（82年8月21日中国人民銀行「国家貨幣変造を国家貨幣偽造罪によって処断することに関する函」）

注記

立法段階では通貨変造罪制定の主張もあったが、「変造の場合はその数量も少なく、危害も大でないという理由で刑法には国家通貨変造という罪名を設けなかった」（王作富『中国刑法研究』487頁所引の高銘暄の言）。こうした立法趣旨を修正したのが補一条であり、変造に対して偽造罪を類推する旨の立法がはかられた。補一条で問題になるのは、その解釈、そして事実上の立法主体が中国人民銀行であるという点である。中国人民銀行に司法解釈権はないはずである。また「全人代常務委員会法制委員会の同意を経て」というのも、同法制委員会は正式の立法機関ではないのだから、妙な話である。

生産破壊罪

125条「鬱憤晴らし、報復、またはその他の個人的な目的から、機器設備を破壊し、役畜を殺害し、またはその他の方法で集団の生産を破壊したものは、2年以下の懲役または拘役に処する。情状の重い者は、2年以上7年以下の懲役に処す。」

一八五

一 営利的生産を行い、規定に違反して成長中の林木を毀損し、情状が重大の者は、その犯罪行為の特徴により、それぞれ刑法125条または156

条（公私財物故意損壊罪）の規定により処罰する。（87年9月5日両高「林木窃盗罪，乱伐罪案件処理の法律適用のいくつかの問題に関する解釈」十の(1)）

注記

128条森林窃盗乱伐罪（3年以下の懲役または拘役）との関係については、
「広義からいえば林木盗伐・乱伐罪も集団生産破壊罪に該当する。しかしそれは一種特殊な対象，特定の行為をなし，法律はそれを単独で犯罪として規定した。したがって，125条の集団生産破壊罪によっては処断しない。しかし，苗圃中の大量の樹苗を引き抜くと，それは125条の集団生産破壊罪によって処断する。何故ならこれは盗伐・乱伐には属さず，且つ樹苗自身も上記の森林またはその他の林木の範囲には属さない。樹苗の育成は集団生産または林業生産の一環であり，林業生産発展の不可欠の生産過程をなすからである」との指摘を参照（王作富『中国刑法研究』496頁）。

特定物流用罪

126条「国家の災害援助，応急対策，洪水防止，優待慰問，または救済用の資金物資を流用し，情状が重大で，国家および人民の利益に重大な損害を与えたものは，その直接責任者に対して3年以下の懲役または拘役に処す。情状が特に重大なものは，懲役3年以上7年以下に処す。」

一 災害援助，応急対策，洪水防止，優待慰問，救済用の資金物資2万元以上を流用する者〔は重大案件として立案する〕。（86年3月24日「人民検察院が直接受理捜査する刑事案件管理制度（試行）」二の（四））

二 国家工作要員，集団経済組織要員，あるいはその他の，公共財物を経手，管理する要員が，その職務上の立場を利用して，個人の使用に公

金を流用し、不法活動を行なった者、あるいは公金を流用し、その額が比較的多額で、営利活動を行なった者、あるいは流用した公金額が比較的多額で、3ヵ月を過ぎても返還しない者は、公金流用罪とし、5年以下の懲役または拘役に処す。情状が重大な者は、5年以上の有期懲役に処す。流用した公金額が比較的多額で、返還しない者は、横領罪をもって処断する。災害援助、応急対策、洪水防止、優待慰問、救済用の資金物資を個人の使用に流用した者は、重きに従い処断する。(88年1月21日全人代常務委員会「横領罪賄賂罪補充規定」三条)

三 国家の災害援助、応急対策、洪水防止、優待慰問の金銭・物資を個人の使用に流用した場合の数額の基準は、公金を流用して個人の不法活動を行なう場合の数額の基準[“公金を個人の使用に流用して不法活動を行なう者”は横領罪・賄賂罪補充規定第二条中の横領罪の数額の規定を類推し、2千元を起点とし、1万元をもって“情状重大”の額の起点とする]を参照する。(89年11月6日両高『《横領罪・賄賂罪処罰補充規定》執行上の若干の問題に関する解答』二の(二))

注記

中国法では本来流用行為は刑事罰の対象とはされておらず、特定物の流用行為についてののみ刑法126条が規定されていた。しかし80年代の公金流用行為の増大に伴い、それが刑事罰の対象とされるようになり、最初は別の犯罪類型＝横領罪の準用に止まっていたのが、88年になって正式に公金流用罪の成立をみた。それに伴って126条は新罪に一本化されることになった。補二条がそれである(補二条成立に至る詳細は後述横領罪の項を参照)。補一条、補三条は特定物流用額の立案の基準に関する規定であり、補一条に比べて補三条のほうが立案の起点が少額になっている。

商標盗用罪

127条「商標管理法規に違反して、工商企業が他の企業がすでに登録した商標を盗用した者は、直接責任者に対して3年以下の懲役、拘役または罰金に処す。」

一 他人の特許を盗用した者は、本法六十条の規定〔特許侵害行為の差止め、損害賠償等の規定〕により処理する。情状が重大な者は、直接責任者に対して刑法127条の規定に類推して刑事責任を追求する。（84年3月12日全人代常務委員会「特許法」六十三条）

二 商標法四条、三十八条、四十条の規定により、企業・事業単位、個体工商業者を問わず、他人が登録した商標を盗用した者は、他人が登録した商標標識の不法製造・販売を含めて、いずれも商標専用権の侵害を構成する。上記の行為を実施し、犯罪を構成する者は、直接127条に依照して犯罪を確定して刑を科す。（85年5月9日最高人民法院「個人が不法に、他人が登録した商標標識を不法に製造・販売し、犯罪を構成するものを商標盗用罪によって処断すべきかに関する批復」）

三 営業許可証をもたない個人が不法に他人の登録した商標標識を製造・販売した者は、犯罪を構成し、投機不正取引罪によって刑事責任を追求する。（85年10月5日最高人民檢察院「他人が登録した商標標識を個人が不法に製造、販売し、犯罪を構成するものは、商標盗用罪によって処断できるかどうかに関する批復」）

四 商標盗用罪は企業、事業単位および個体工商業者が、商標管理法規に違反して、故意に他人の登録した商標専用権を侵害し、他人がすでに登録した商標を盗用する行為のことである。／以下の各号に掲げる状況

の一つに該当する者は、直接責任者に対して立案しなければならない。

1、いまだ商標所有者の許可を得ないで、同種または類似商品上に彼が登録した商標と同じまたは近似する商標を使用し、または商標を盗用した商品を販売し、以下の程度に達する者。

(1) 国営、集団単位が商標を盗用し、その不法経営額が1万元以上にのぼる者、あるいは不法利益が3千元以上の者。

(2) 個体工商業者が商標を盗用し、その不法経営額が3千元以上、または不法利益1千元以上の者。

2、勝手に他人が登録した商標標識を製造、販売し、不法利益5百元以上の者〔投機不正取引の場合の起算額＝3千元以上との比較。3千元の起算額については前掲投機不正取引罪補二条②の項参照〕。

3、他人が登録した商標を盗用するものの上記の額に至らない場合でも、すでに他人が登録した商標の信用に重大な損害を与えた場合、あるいは国家、集団、個人の利益に重大な損害を与えた者。

4、その他、商標を盗用しその情状が悪質で、結果が重大で、影響の程度が大である者。(86年3月24日「人民検察院が直接受理する経済検察案件の立案基準の規定(試行)」五)

五 国営または集団工商企業が商標を盗用し、その不法経営額が10万元以上、または不法利益額が3万元以上の者、個体経営者が商標を盗用して、その不法経営額が3万元以上、または不法利益額が1万元以上の者〔は、重大案件とする。〕(86年3月24日「人民検察院が直接受理捜査する刑事案件管理制度(試行)」二の(三))

六 ①営業許可証をもたない個人が商標法規に違反して、他人が登録した商標を盗用した者は、他人が登録した商標標識を不法に製造販売し、犯罪を構成する者を含めて、今後もまた商標盗用罪をもって処断する。

②不法利潤の取得を目的として、不法製造販売を含めて他人の商標を盗用し、その不法経営額または不法利益額が巨額で情状重大の者は、商標盗用罪に触れると同時に投機不正取引罪にも該当し、重罪である投機不正取引罪によって処断しなければならない。〔前掲投機不正取引罪補十八条の項参照。また巨額の起算額は不法利益3万元以上、不法経営額5万元以上。同補二条②の項参照〕（88年12月26日最高人民法院「商標盗用案件の二つの問題に関する批復」（一）（二）。なお『中華人民共和国法律全書』は2月と誤記する。）

注記

(1) 127条の構成要件はその主体面においても、行為面においても大幅な拡充がなされている。補六条はその最新の規定であり、両者を比べると、補六条によって、主体面において（個人、しかも営業許可証を有する個人＝個体工商業者のみならず、それを持たない個人をも対象）、また行為面において（商標の盗用行為のみならず商標標識の製造、販売行為をも対象）かなり大幅な拡充がなされていることがわかる。この主体面・行為面での拡充の先駆けをなしたのは補二条である。しかし補二条では、いまだ実体的には個体工商業者であっても営業許可を得ていない個人による商標盗用・商標標識製造販売行為をどう処断するかについては規定していなかった。この点での不備の解消をめざしたのが補三条であり、営業許可証を持たない個人による他人の商標標識製造販売行為については投機不正取引罪を適用するというにした。しかし、この規定はまもなく補六条にあるように127条を適用すると改められた。このような修正がなされたのは、補二条と補三条との適用面での不都合が存在したからである。すなわち企業、事業および営業許可証を有する個体工商業者による他人の商標標識製造販売行為の場合には、商標盗用罪として不法利益額が500元に達しさえすれば本罪に該当するのに対して、実体的に同じであるにか

かわらず、営業許可証を持たない個人による標識製造販売行為であれば、投機不正取引罪が適用される結果、不法利益額が3000元以上でなければ立案しえないという不都合が生じることになる。補六条はこうしたギャップの解消を目指したものである。また、補六条では、補三条では想定されていなかった商標盗用行為についても追加された。しかし、この補六条には別の意味で問題がある。同一の行為であるにもかかわらず、被害の程度によって適用条文を異にするというこの条の発想は、量刑の妥当性を法適用の基準とし、一般法に対する特別法の優先的適用という法条競合論の原則を否定するものである。

(2) なお、補五条についていえば、これは企業と個体工商業者の、しかも商標盗用行為だけに限定した「重大」案件の基準である。因みに補六条②と補五条との関係についていえば、個人であっても営業許可を得た個体工商業者であるかぎり127条が一貫して適用され、ただその中で経営額、利益額の多寡によって重大案件か否かが判断される——盗用不法経営額が3万元以上に達すると127条の「重大」案件となる——のに対して、営業許可証を持たない個人による不法経営額が5万元以上であれば、投機不正取引でいう「巨額」に該当して投機不正取引罪の適用対象となる。したがって例えば商標盗用による不法経営額が6万元であっても、個体工商業者であれば最高刑懲役3年ですむのに対して、営業許可を受けていない個人の場合は不法経営額が5万元以上は「巨額」に該当するから投機不正取引罪の、しかも118条の重罰規定の方が適用されて、最高刑は懲役10年となる。

(3) なお、現在では法人企業よりも個体工商業戸を含む個人による商標盗用行為が大半を占めているようである。例えば河南省台前県での調査によれば、1990年、91年の本罪該当者の90パーセント以上が個人によるものであるという(王尚国「関于假冒商標犯罪的幾個問題」、『政法論壇』1993年第1期、20頁)。経済改革に伴うこうした個人営業の増大が補二、三、五

条のような法的対応を余儀なくさせたものといえる。

(4) 補一条は特許侵害行為への本法の類推立法である。

森林窃盗罪

128条「森林保護法規に違反して森林その他の林木を盗伐し、乱伐し、その情状が重大な者は、3年以下の懲役、または拘役に処し、あわせて、または単独で罰金を科することができる。

参考

152条「常習窃盗、常習詐欺あるいは公私の財物の窃盗、詐欺、奪取にしてその額が巨額にのぼる者は、5年以上10年以下の懲役に処す。情状が特に重大な者は、10年以上の有期懲役または無期懲役に処し、あわせて財産を没収できる。」

一 ①森林その他の林木を盗伐し、情状の軽い者は、林業主管部門により損害賠償を請求し、盗伐された量の数十倍を弁償させ、あわせて違法所得の3倍～10倍の金額を罰として科す。森林その他の林木を乱伐し、情状の軽い者は、林業主管部門により乱伐された量の5倍の樹木を賠償させ、あわせて違法所得の2倍～5倍の金額を罰として徴収する。②森林その他の林木を盗伐し、乱伐し、情状が重大の者は、刑法128条の規定により刑事責任を追求する。③林木を盗伐し自分のものとし、その額が巨額の者は刑法152条の規定により刑事責任を追求する。(84年9月20日全代大常務委員会「森林法」三十四条)

二 不法占有を目的として、本人が請負管理している国家または集団所有の森林またはその他の林木を勝手に伐採し、情状が重大の者は、林木窃盗罪を構成する。(87年9月5日両高「林木窃盗、乱伐案件の適用すべき法律の若干の問題に関する解釈」一の(1))

注記

- (1) 補一条③は窃盗罪という一般法と森林窃盗罪という特別法が競合するときの規定であり、ここでも法条競合の原則は否定されている。さらに、補一条③については、「情状が特に重大」の場合をどのように処断するのかが問題となる。当条は情状につき「額が巨額」とのみ規定し、「情状が特に重大」の文言は付されていないからである。「情状が特に重大」であっても、「巨額」の場合と同様、最高刑無期懲役に止まると解するのか、それとも82年の全人代常務委員会の決定（「重大な経済破壊事犯を厳しく処罰することに関する決定」一の（一））によって最高刑死刑までも科すことができるのか、不明である。
- (2) 補二条については、こうしたケースの場合、横領罪の適用も考えられないわけではないが、林木窃盗罪の適用を決めたものである。

野性動物資源破壊罪

130条「狩猟法規に違反して、禁猟区において、禁猟期に、または使用を禁止された用具、方法を用いて狩猟を行い、貴重な鳥獣またはその他の野性動物資源を破壊し、情状の重い者は、2年以下の懲役、拘役または罰金に処す。」

一 国家が重点的に保護する貴重な、また絶滅に瀕している野性動物を不法に捕殺する者は、7年以下の懲役また拘役に処し、あわせてあるいは単独で罰金を科すことができる。不法に転売、密輸した者は、それぞれ投機不正取引罪、密輸罪にて処罰する。（88年11月8日全人大常務委員会「国家が重点的に保護する貴重、および絶滅の危機に瀕した野性動物を捕殺した犯罪分子を厳しく処罰することについての補充規定」）

注記

補一条前段は130条の「貴重な」という文言に該当する野性鳥獣のうち「重点的に保護する」または「絶滅に瀕している」鳥獣を特に対象にした重罰化規定である。

殺人罪

132条「故意に人を殺した者は、死刑、無期懲役または10年以上の有期徒刑に処す。情状が軽い者は、3年以上10年以下の懲役に処す。」

一 暴力の手段をもって納税を拒否し、人に重傷を負わせ、または死亡させた者は、傷害罪、殺人罪によって重きに従い処罰[する]。(92年9月4日全人代常務委員会「脱税、納税拒否犯罪に関する補充規定」六条)

注記

- (1) 補一条は納税拒否による殺人罪の重罰規定である。
- (2) 殺人罪の適用をめぐる中国で議論されているテーマの一つに安楽死の問題がある。この問題に対する新立法も、司法解釈も見当たらないが、以下の記事を参考資料として掲げておく。

参考資料一

89年6月15日司法部「公証事項として“安楽死”を取り扱ってはならないことについての復函」 「「病人の“安楽死請求書”に公証証明をなすことができるかどうかに関して、関係部門との相談を経て、以下のよう考える。わが国は“安楽死”について法律の規定がなく、したがって公証機関は法律に根拠のない“安楽死”についての公証事項を処理すべきではない。」この安楽死の請求書をめぐる安徽省司法庁の問い合わせは以下のとおりである。「わが省蚌埠市の公証処は、最近、ある癌患者の親族よりの、“安楽死”の公証証明の申請を受け取ったが、法律の根拠がな

いため、特に文書でもって指示を請う。／病人李保人(男、63才)は、蚌埠市の労働者である。1984年腎臓癌を患い右腎臓を切除した。87年また診断の結果肺癌と判明した。病状が悪化し、今年正月同市の病院に入院した。そしてそこでまた骨癌が発見された。患者の痛みは我慢できず、治療の効果もないことから、患者は数度にわたって自殺を試みたがいずれも失敗に終わった。そこで彼は病院に“安楽死”の実施を求めた。彼の妻および四人の子供もそれに同意した。また彼自身の請求書にも彼の署名捺印がなされていた。彼の工作单位も異議なきことを表明していた。そこで病院の院長も彼の“安楽死”に同意したが、そのさい“請求書”は必ず公証機関の公証証明の手続きを経ることを固く要求した。／我々は、“安楽死”を施すことは“不治の病”の患者の苦痛をなくすためであり、法律の根拠はなくても、それを実行するのは人道主義であると考え。患者および親族の意思が自発的なものであり、病院の医者も同意し、且つ〔医者〕の証明を提出すれば、当事者が正式に〔公証機関に〕申請してきたときには、公証機関としても間接方式でもって、患者が病院に提出した“安楽死”実施の請求書に対して、公証証明として処理できるのではないかと思う。／この判断が適切なりや否やにつき指示を請う。」
(『刑法析解匯纂』408頁)

参考資料二

91年10月22日「東方時報」一面記事「中国最初の“安楽死”訴訟案」

この記事の概要を抄訳で示すと以下のとおりである。「1986年、陝西省で全国民を驚かすような“安楽死”の事件が発生した。同省の某工場の労働者の王明成の母親夏素文が、重度の肝硬変を患い、漢中市の病院に入院したが、病状は進み、痛みはひどくなり、息子の王は、母親の苦痛を座視しがたく、また治癒の可能性もないことを考え、医者に安楽死を申し出た。しかし、院長と担当医の蒲連升は一度は拒絶した。しかし、そ

の後の再三にわたる王，および彼の兄妹の懇願にまけて，また夏の治癒の見込みがないことから安楽死を施した。／この事件が発覚した後，漢中市人民検察院は故意殺人罪をもって王および医者の方を起訴した。そしてこの二人はこのために漢中市の公安局に収容審査された。その後，彼らは収容審査の解除と，再収容化，逮捕，取保候審を繰り返し，ようやく今年5月17日になって一審が結審し，兩人に対する無罪判決が下された。／この一審判決をめぐっては，全国の法学界，医学界等の注目を惹き，法制日報，北京日報，民主と法制，瞭望などで取り上げられた。・・・／この事件で医者の方の弁護を担当した弁護士の張贊寧（彼は医者でもあり，且つ弁護士試験を受けて弁護士資格もとっており，江西省南昌市の第二弁護士事務所）に所属し，そこから派遣されてこの事件を担当した）は“漢中の安楽死案は1986年7月に立案され，その後4年10ヵ月もの長きにわたって審理がなされて，やっと無罪判決が下されたことは歴史の進歩をなす。”とか，“計画出産という新生事物の出現と同様，わが国における安楽死の立法化も時間の問題である。”と述べた。・・・／・・・この事件の一審判決では両被告人に無罪判決が下されたが，公訴人の漢中市検察院は，無罪判決を不服として抗訴した。また，一審判決は無罪判決とはいえ，前提付きの無罪判決であって，法院は二人の被告に，公民の生命の権利を剥脱する故意の存在を認定しており，ただ情状が軽微で，危害が大でないから犯罪を構成しないとした。・・・／・・・この法院の判断に対して張弁護士は，“法院が被告人の行為は公民の生命の権利を剥脱する故意行為であると判断したが，これは事実合致せず，両被告人にきわめて不公平である。したがって受け入れることができない。”と述べ，その理由を三点あげた。その第一は，安楽死の実施には最も重要な前提条件があるということである。実施の対象は必ず死亡する病因がなければならない。・・・被告人が患者に対して安楽死を実施することは，必ず死亡する患者の死亡方式の選択に過ぎず，“公民の生命の権利を剥脱する”との事実根拠は

存在しない。第二に、“安楽死”のような、法律がまだ明確な規定を設けていない行為について、是と非、罪と非罪をどのように区別するのか、その問題の鍵は社会的効果にある。もし社会にとって有利であれば、あるいは利はなくても害がなければ、この行為は合法ないし実行可能な行為であると判断すべきである。・・・(第三、略)。」

故意傷害罪

134条「故意に他人の身体を傷害する者は、3年以下の懲役または拘役に処す。②前項の罪を犯し、人に重傷を負わせた者は、3年以上7年以下の懲役に処す。③人を死亡させた者は、7年以上の有期懲役または無期懲役に処す。④本法に別に規定ある者は、その規定による。」

一 職権を乱用して、部属を虐待、迫害し、情状悪質で、人に重傷を負わせ、あるいはその他の重大な結果をもたらした者は、5年以下の懲役または拘役に処す。人を死亡させた者は、5年以上の有期懲役に処す。

(81年6月10日全人代常務委員会「軍人職責違反暫定処罰条例」九条)

二 [以下に列举する社会治安犯罪分子に対しては、刑法が規定する最高刑以上の刑にて処断し、死刑を科すことができる。]故意に他人を傷害し、重傷を負わせあるいは死亡させ、情状が悪質な者、あるいは犯罪分子を検挙、告発、逮捕し、または犯罪行為を制止しようとしている国家工作要員または公民に対して凶行傷害におよんだ者。(83年9月2日全人大常務委員会「社会治安に重大な危害を及ぼす犯罪分子を厳しく処罰することに関する決定」一条の二)

一七
三

三 問：故意傷害罪において、なおいまだ重傷を負わせず、ただ軽傷または多人数に軽傷を負わせ、情状が悪質のものは、どのように法を適用

すべきか。（全人代常務委員会決定一条二項と刑法134条のいずれを適用すべきか。）答：全人代常務委員会決定は、故意に他人の身体を傷害し、人を重傷を負わせ、または死亡させ、情状が悪質であることを規定している。単に軽傷を負わせただけでは、・・・134条1項の規定を適用しなければならない。（83年12月30日最高人民法院「人民法院の、重大社会治安危害犯罪案件においての具体的法適用のうえでの若干の問題に関する答復」十六）

四 自分が梅毒、淋病等の重大な疾患をもっていることを知りながら売春、女郎買いする者は、5年以下の懲役、拘役または管制に処し、あわせて5千元以下の罰金を科す。（91年9月4日全人代常務委員会「売春を厳禁することに関する決定」五条）

五 暴力の手段をもって、納税を拒否し、人をして重傷・・・を負わせた者は、傷害罪・・・により重きに従い処罰する。（92年9月4日全人代常務委員会「脱税、納税拒否犯罪に関する補充規定」六条）

注記

(1) 中国刑法下の傷害罪は、「傷害」と「重傷」との二つの構成要件に区分しているが、いかなる場合が「重傷」に該当するか、その判定は困難であると思われる。こうした問題に対処すべく、両高・司法部・公安部は86年8月15日に通知でもって各人民法院、検察院等に対して「人体重傷鑑定基準（試行）」という基準を示した（『刑事審判手冊』第二輯，244—56頁。なお、『中華人民共和国法律規範性解釈集成・増補本』51—6頁によると、この基準から「試行」という枠を外し、条文数も全83条から全96条に増やすかたちで90年3月29日に正式に公布されている。この基準を掲載している両書とも麗々しく内部発行と銘打たれているが、おそらく刑事審判手冊の試行段階が内部的施行基準であったのであろう）。本「基準」は全部で83条からなり、

例えば第五条によれば「肢体の欠損が以下に掲げる事項の一つに該当する」ときは重傷害に該当するとして、(一)手の親指一本を失った場合、(二)親指以外の指三本以上を失った場合、(三)一方の手の二本の指とその掌骨を失った場合、(四)一方の足の50パーセントまたは足の甲の骨の50パーセントを失った場合、(五)一方の足の全部の指を失う場合の各項が列記されている。肢体の他に、容貌、嗅覚器官、視覚器官等にわたって実に詳細な基準が示されているが、傷害の部位・程度に関するこうした詳細な基準をみると、伝統中国法下の傷害罪のあの細分化された構成要件を彷彿させるものがある。

(2) 補一条は軍隊内部の、上官による傷害罪を規定した特別法である。一般傷害罪に比べて要件が限定され、且つ量刑は軽く規定されている。

(3) 補二条は134条に対する修正であり、その修正は三点にわたっている。その一は、重傷害行為に対して、「情状が悪質」という要件を前提として最高刑死刑が予定されていることである。その二は、傷害致死行為に対しても、同様の要件を前提として最高刑が死刑に引き上げられたことである。その三は、特定身分者に対する傷害行為について、ここでは上記二者のように「重傷」「情状が悪質」という要件なしにも最高刑が死刑にまで引き上げられたことである。補三条は、情状が悪質だけの傷害行為に対する適用条文の解答で、134条①によることが確認された。補四条のようなケースは、日本であれば傷害罪で処断されるところであるが、中国では別条化されたわけである。

(4) 補五条は納税拒否にともなう傷害罪についての重罰規定である。

一七 拷問による自白強要罪

一 136条「拷問による自白の強要を厳禁する。国家工作要員が被疑者・被告人(「人犯」)に対して拷問による自白の強要を行なったときは、3年以下の懲役または拘役に処する。身体刑によって人を廃疾者にした場合は、

傷害罪をもって論じ重きに従い処罰する。」

一 刑法136条で規定する自白強要の犯罪主体は国家工作要員であり、それは司法実践においては、主に公安・検察・法院の各工作要員、企業・事業単位の保衛幹部、農村各級治安保衛幹部および国家機関の委託を受けた刑事案件処理補助員をさす。本条でいう“人犯”とは、犯罪嫌疑人および捜査、起訴、裁判過程にある刑事被告人のことである。・・・本条でいう“身体刑によって人を廃疾者にした場合は、傷害罪をもって論じ”とは、自白強要罪でもって犯罪を確定し、故意傷害罪の関連条項によって刑を量定し処罰すると理解しなければならない。（86年3月14日最高人民法院「人民檢察院が直接受理する法紀檢察案件立案基準規定（試行）中のいくつかの問題に関する説明」四）

二 治安連合防衛（「連防」）隊は大衆的な治安、保衛組織であり、企業・事業単位および基層組織が聘用する「連防」隊員は国家工作要員に属さない。したがって拷問による自白強要罪の主体になることはできない。もし肉体刑もしくはそれに類するやり方で自白を強制し、身体を傷害させ、刑事責任を追求する必要がある者は、故意傷害罪でもって逮捕起訴する。（90年11月7日最高人民法院「連防隊員は拷問による自白強要罪の犯罪主体を構成するかどうかに関する批復」）

注記

補一条によって「国家工作要員」の範囲がかなり広範囲のものであり、国家機関の委託を受けた者まで含まれていたが、補二条では大衆的な「保衛」は排除されている。136条の「傷害罪をもって論じ」ということの意味は補一条に示されているように、犯罪類型としては136条に該当し、ただ量刑の基準として傷害罪を適用するということである。

誣告陷害罪

138条「いかなる方法、手段にせよ幹部、大衆を誣告し陥れることを厳禁する。事実を捏造して人(犯人を含む)を誣告し陥れた者はすべて、その誣告し陥れた犯罪行為の性質、情状、結果および量刑の基準を参照して刑事処分を与える。国家工作要員が誣告陷害罪を犯したときは、重きに従い処罰する。意識的に誣告して陥れようとしたのではなく、まちがって申告するか、または事実をとりちがえて告発した者には、前項の規定を適用しない。」

一 機会に乗じて事実を捏造し、他人を誣告して陥れたものは、刑法138条の誣告陷害罪の規定によって重きに従い処罰する。(89年8月15日兩高「横領、収賄、投機不正取引等の犯罪分子は必ず期限以内に自首自白しなければならぬことに関する通告」四)

注記

中国の誣告罪が予め法定刑を定めていないのは、日本法などとは異なっており、誣告した犯罪行為、例えば殺人、窃盗等のそれぞれの「量刑の基準」に応じて刑罰が決められるからである。この点では伝統中国法とも軌を一にする。補一条は「機会に乗じ」た誣告に関して138条を量刑面から修正したものである。ここでの「機会に乗じ」とは、本通告の表題にあるように横領等の経済犯罪撲滅キャンペーンの機会に乗じるという意味なのであろうが、法律概念としてはきわめて曖昧である。

強姦罪

139条「①暴力、脅迫その他の手段をもって婦女を強姦する者は、3年以上10年以下の懲役に処す。②14才未満の幼女を姦淫した者は強姦をもつ

て論じ、重きに従い処罰する。③前項の罪を犯し、情状が特に重大な者、または人をして重傷、死亡させた者は、10年以上の有期懲役、無期懲役または死刑に処す。④二人以上で強姦罪を犯し、共同で輪姦した者は、重きに従い処罰する。」

一 [本条でいう] “その他の手段” とは、暴力、脅迫以外の手段で、婦女をして抵抗できない状態におき、婦女の意思に反して彼女らに対して姦淫を行なう手段のことである。例えば薬物でもって麻酔させ、酒でもって酔わせ、あるいは婦女の病氣、昏睡等抵抗能力のない機会に乗じて姦淫を行なうことが “その他の手段” に属す。・・・刑法14条は “満14才以上16才未満の者が殺人、重傷害、強盗、放火、常習窃盗またはその他の重大な社会秩序破壊罪を犯せば、刑事責任を負わねばならない” と規定している。・・・この条でいう “その他の重大な社会秩序破壊罪” には強姦罪も含まれる。強姦罪は人身の権利に対する重大な侵害であり、また社会秩序に対する重大な侵害であるからである。(81年2月29日[あるいは27日] 最高人民検察院刑事検察庁「刑法執行中のいくつかの問題に対する解答意見」)

二 14才未満の幼女を女郎買い（「嫖宿」）した者は、刑法の強姦罪の規定に照らして処罰する。(91年9月4日全人代常務委員会「売春・女郎買い厳禁に関する決定」五条)

婦女強制売春罪

140条「婦女を強制して売春させた者は、3年以上10年以下の懲役に処す。」

一六八

一 [以下に掲げる社会治安に重大な危害を与える犯罪分子に対しては、

刑法が規定する最高刑以上の刑にて処断し、死刑を科することができる。]
婦女を勧誘、収容、強制して売春させ、情状が特に重大な者。(83年9月
2日全人代常務委員会「社会治安処罰決定」一条の六)

二 組織して他人を売春させた者は、10年以上の有期徒刑または無期懲役
に処し、あわせて1万元以下の罰金または財産を没収する。情状が特に
重大な者は、死刑に処し、あわせて財産を没収する。(91年9月4日全人
代常務委員会「売春を厳禁することに関する決定」一条)

三 他人を強制して売春させた者は、5年以上10年以下の懲役に処し、
あわせて1万元以下の罰金を科す。以下の情状の一つがあるときは、10
年以上の有期徒刑または無期懲役に処し、あわせて1万元以下の罰金ま
たは財産を没収する。情状が特に重大な者は、死刑に処し、あわせて財
産を没収する。

(一) 14才未満の幼女を強制して売春させた者

(二) 多くの人間を強制して売春させるか、または数次にわたって他
人を強制して売春させた者

(三) 強姦の後に強制して売春させた者

(四) 強制売春させられた者に重傷を負わせ、または死亡させ、また
はその他の重大な結果をもたらした者。(同上、二条)

四 十四才未満の幼女を勧誘して売春させた者は、本決定第二条〔補三
条(一)〕の、十四才未満の幼女を強制売春させた場合の規定により処罰
する。(同上、三条)

注記

本条は補一条でまず最高刑死刑の項が新設され、その後補二条～四条の

91年9月2日全人代常務委員会決定によって抜本の変更を被った。現在では140条は空文化してしまっている。補三条は新婦女強制売春罪の中心的规定であり、補二条は組織的強制売春罪の新設である。補一条では、情状が重大な場合に限ってであるが、勧誘、収容売春罪と強制売春罪が一本化されたが、補三条によって再度分離させられた。

人身拐取売買罪

141条「人身をだまして誘い出して売り飛ばした（「拐取売買」）者は、5年以下の懲役に処す。情状が重大な者は、5年以上の有期懲役に処す。」

一 [以下に掲げる社会治安に重大な危害を与える犯罪分子に対しては、刑法が規定する最高刑以上の刑にて処断し、死刑を科すことができる。]
人身拐取売買集団の首要分子、あるいは人身拐取売買で情状が特に重大な者。（83年9月2日全人代常務委員会「社会治安処罰決定」一条の三）

二 人身拐売罪とは、営利を目的として詐欺、勧誘、脅迫等の手段を用いて主に婦女、児童を誘拐売買する行為である。（84年3月31日[あるいは21日] 両高・公安部「当面の、人身拐売案件中の具体的法適用の若干の問題に関する解答」一）

三 いかなる行為が人身拐売中の“情状が重大”の行為にあたるか。／人身拐売の“情状重大”の犯罪行為は主に以下に掲げるようなも者である。

- 1, 婦女、児童を数次にわたって拐売する。
- 2, 嬰兒、幼児を数人または数次にわたって拐売する。
- 3, 他人と同居している14才未満の少女を拐売する。
- 4, 現役軍人の妻子を拐売する。
- 5, 精神病患者または痴呆者を拐売するもの。（同上、二）

四 [人身拐売中の“情状が特に重大”な犯罪行為は以下に掲げるような者である。]

- 1, 婦女, 児童15人以上を拐売, または婦女, 児童の拐売が15人未満であるが, 手段が特に悪質である。
- 2, 多数の嬰兒, 幼児を拐売, または数次にわたって拐売する。
- 3, 婦女を劫持, 拉致し, または薬物を用いて婦女を麻酔にかけた後で売り飛ばし, 結果が重大な者。
- 4, 被誘拐者を虐待し, 重傷, 死亡させた場合, またはその他重大な結果をもたらした者。(同上, 三)

五 人身誘拐売買犯はどのように処断すべきか。

- 1, 人身拐売集団の首要分子, あるいは人身拐売の情状が特に重大な罪犯は, 刑法141条の規定する最高刑以上にて処刑し, 無期懲役または死刑に処することができる。ただし一律に無期懲役, 死刑を科してはならない。
- 2, 婦女, 児童を拐売する罪犯が, あわせて強姦, 幼女姦淫, 不法拘禁, 傷害, 婦女強制売春等の犯罪行為にも触れるときは, 刑法の關係条文によって犯罪を確定し, 数罪併罰の規定によって処刑する。
- 3, 人身拐売で情状が重大な罪犯に対しては5年以上15年以下の懲役に処す。
- 4, 人身拐売の情状が一般的な罪犯は5年以下の懲役に処す。
- 5, 人身拐売案件中, 法定の重きに従う, 軽きに従う, 減輕, 加重処断等の情状のある者は, 法により重きに従い, 軽きに従い, 減輕, 加重処罰することができる。(同上, 四)

六 婦女児童拐売の人買いに対しては, 法により重きに従い速きに従い

処罰し、決して放置してはならない。両高、公安部は1984年3月31日に「当面の、人身拐売案件中の具体的法適用の若干の問題に関する解答」の通知を出し、悪を頼み改悛せず、犯罪行為が重大で、民の憤りがきわめて大きい首犯、常習犯に対しては法により厳に従い処罰し、死刑に処すべき者は死刑に、重罪に処すべき者は重罪に処し、公開で刑を宣告することを要求した。買主で刑法に触れる者も、また法により懲罰しなければならない。（89年3月2日国务院「婦女児童拐売犯罪活動に断固打撃を加えることに関する通知」）

七 最高人民法院、最高人民検察院、公安部の1984年3月31日の《当面の、人身拐売案件中の具体的法適用の若干の問題に関する解答》の中の、嬰兒、幼児、児童の年令の区分は、一歳未満は嬰兒、一歳以上六歳未満は幼児、六歳以上十四歳未満は児童とする。（89年7月7日最高人民法院「人身拐取売買案件中の嬰兒、幼児、児童の年令限界をどのように区分するかの問題に関する批復」）

八 婦女、児童を誘拐売買した者は、5年以上10年以下の懲役に処し、あわせて1万元以下の罰金を科す。以下の情状の一つに該当する者は、10年以上の有期徒刑または無期懲役に処し、あわせて1万元以下の罰金または財産を没収する。情状が特に重大な者は、死刑に処し、あわせて財産を没収する。

- （一） 婦女、児童誘拐売買集団の首要分子。
- （二） 婦女、児童三人以上を誘拐売買した者。
- （三） 誘拐売買された婦女を姦淫した者。
- （四） 誘拐売買された婦女をだまして、または強制して売春させ、または誘拐売買された婦女を他人に売り渡して売春させた者。
- （五） 誘拐売買された婦女、児童またはその親族をして重傷、死亡せ

しめ、またはその他重大な結果をもたらした者。

(六) 婦女、児童を国外に売り渡した者。

婦女、児童を誘拐売買するとは、売買を目的として婦女、児童をだまし
て誘い出し、買い入れ、販売、送迎、転売(「中転」)する行為の一つを
さす。(91年9月4日全人代常務委員会「婦女、児童を拐売、拉致する犯罪分
子を厳しく処罰することに関する決定」一条)

九 ①売り飛ばすことを目的として、暴力、脅迫または麻酔の方法をも
って婦女、児童を拉致した者は、10年以上の懲役または無期懲役に処し、
あわせて1万元以下の罰金または財産没収を科す。情状が特に重大な者
は死刑に処し、あわせて財産を没収する。②売り飛ばすことまたは財物
の強要(ゆすり)を目的として嬰幼兒を盗む者は、本条一項の規定により
処罰する。③財物の強要を目的として他人を拉致する者は、本条一項の
規定により処罰する。(同上、二条)

十 ①誘拐、拉致された婦女、児童を買い取ることを禁止する。それら
の婦女、児童を買い取った者は、3年以下の懲役、拘役または管制に処
す。[中略]⑤誘拐売買、拉致された婦女、児童を買い取り、それをまた売
り渡した者は、本決定第一条[補五条]の規定により処罰する。(同上、
三条)

十一 情状が重大な犯罪案件については、法により重きに従い、速きに
従う方針を貫徹し、捜査段階で予め検察が介入し(「提前介入」)、案情を
掌握し・・・法律の規定する逮捕、起訴の条件に合致する者は、すみや
かに逮捕、起訴しなければならない。(91年9月17日最高人民検察院「全
人代常務委員会の《売春女郎買いを厳禁することに関する決定》および《婦女、

児童を誘拐売買，拉致する犯罪分子を厳しく処罰することに関する決定》に関する通知」二)

十二 1984年3月21〔31の誤記か〕日の両高・公安部の《当面の人身誘拐売買案件中の具体的な法適用の若干の問題に関する解答》中の関連規定で，《婦女，児童誘拐売買，拉致する犯罪分子を厳しく処罰することに関する決定》と抵触する部分は，今後適用しない。(91年9月23日最高人民法院「《全人代常務委員会の，婦女児童を誘拐売買，拉致する犯罪分子を厳しく処罰することに関する決定》および《全人代常務委員会の，売春・女郎買い厳禁に関する決定》を正しく執行することに関する通知」一)

注記

- (1) 補一条は141条に「集団犯」，「情状が特に重大」の二項を追加して最高刑死刑まで刑の引き上げをはかったものである。また補三条，補四条は141条および補三条における「情状が重大」「情状が特に重大」の具体的基準を示したものである。さらに補七条は補三，四条中の「嬰兒」「幼児」「児童」概念の明確化をはかったものである。
- (2) 補二条では，141条の主たる対象が婦女，児童にあることを明記したものである。これがやがて補八条によって分離独立させられる。
- (3) 補五条，六条は141条の重罰化規定であり，この流れが補八条，九条として正式に立法化されたわけである。
- (4) 141条に対する抜本的修正を施したのが91年9月4日全人代常務委員会の決定である。この決定は全六条からなり，罪名としては婦女・児童拐取売買罪，婦女・児童拉致罪，身代金要求拉致罪，被拐取売買・拉致婦女児童買受け罪，被拐取売買・拉致者解放阻害罪等が設けられている。141条の修正規定ということで直接関係してくるのは婦女・児童拐取売買罪と同拉致罪の二つの罪名である。補八条は前者，補九条は後者

の規定である。なお、補十条は新設の罪名で、従来中国法には被誘拐・拉致者を買取った側を処罰する規定はなかったとされる(王作富・胡雲騰・孫力「拐売、綁架婦女、児童罪探析」、楊敦先主編『刑法運用問題探討』393頁。但し上記追加國務院通知=補六条ではすでに買主処罰を表明している)。

141条と補八条、それら二条と補九条との関係については以下の議論を紹介しておく。「[補八条は141条の罪名を取り消してしまったわけではない。]決定[補八条]が規定する被拐売の対象者は、婦女児童に限定され、しかも最高人民法院の司法解釈によれば、児童とは14才未満とされている。とすると、14才以上の少年男子および成人男子を拐取売買したときはどう処断するのか。明らかに141条によるほかない。・・・さらに、人身拐取売買罪と婦女児童拐取売買罪との併存は、普通犯罪と特殊犯罪の関係を構成する。これは法律関係からいえば、普通法と特殊法の競合関係をなす。法条競合における法適用の一般原則によれば、特殊法は普通法に優位し、婦女児童拐取売買に対して、決定[補八条]を適用し、その他の人間に対するものは141条を適用するというのが、法理に合致する。」(同上書、387頁。)

「婦女児童拉致罪は売り飛ばすことを目的として、暴力、脅迫または麻酔等の方法でもって婦女、児童を拉致し、あるいは嬰兒を盗みだす行為である。この条は刑法規定に対する重要な補充をなす。・・・もし犯罪分子が婦女児童拐取売買を実行し、さらに売り飛ばすことを目的としてその他の婦女児童を拉致したときは、それぞれ区別して犯罪を確定し、数罪併罰を実行する。犯罪分子が同一の婦女児童に対して先にだまして誘い出すという手段で身柄を押さえ、その後に暴力、脅迫をもって彼らを転売したときは、牽連犯の原則にもとづき、一個の重き罪で処罰する。・・・」(同上書、392頁。)

報復陷害罪

146条「国家工作要員が職権を乱用して公務にかこつけて私利をはかり、

告訴人，申訴人，批判者に報復陷害をなした者は，2年以下の懲役または拘役に処す。情状が重大な者は，2年以上7年以下の懲役に処す。」

一 法律執行要員および摘発者・検挙者・証人に対して阻止，威嚇，打撃を加え報復をなした者は，刑法157条の社会管理秩序妨害罪または146条の報復陷害罪の規定により処罰する。（82年3月8日全人代常務委員会「重大な経済破壊事犯を厳しく処罰することについての決定」一条の（三））

二 企業指導幹部が職権を乱用し，労働者の合法的權益を侵害し，情状が重大の者は，行政主管部門によって行政処分に処す。職権を乱用し，公務にかこつけて私利をはかり，労働者に対して報復陷害を行なう者は，中華人民共和国刑法146条の規定に照らして刑事責任を追求する。（88年4月13日全人代「全民所有制工業企業法」六十二条）

三 「横領罪，収賄罪，投機不正取引罪等の」犯罪の状況を掌握，理解している者は司法機関または関連部門に対して検挙告発する義務がある。・・・法律執行要員，検挙，告発，証人に対して妨害，威嚇，打撃をなし報復を行なう者は，刑法157条の公務執行妨害罪または146条の報復陷害罪の規定により重きに従い処罰する。（89年8月15日両高「横領，収賄，投機不正取引等の犯罪分子は必ず期限以内に自首自白しなければならないことに関する通知」四）

四 国家工作要員が職権を乱用して公務にかこつけて私利をはかり，本決定が列举する犯罪行為〔偽劣商品，偽劣薬品，偽劣食品，偽劣農薬等製造販売行為〕を告発，摘発した者に対して報復陷害をなした者は，刑法146条の規定によって刑事責任を追求する。（93年7月2日全人代常務委員会「偽劣商品生産販売犯罪処罰に関する決定」十条）

注記

- (1) 補一、補三条では146条の「国家工作要員」の要件は外されている。
- (2) 146条は、その条文の文言から判断する限り、告訴人等訴訟に関する報復行為を想定している。他方、補二条は、職権を乱用して労働者の合法的權益を侵害する行為を処罰する趣旨であるから、両者は明らかに立法趣旨を異にする。
- (3) 補三条では、特定の経済犯罪の場合の報復陷害を重く処罰する規定であるから、146条の特別法をなす。

偽証罪・罪証隠匿罪

148条「捜査、裁判中に、証人、鑑定人、記録人、翻訳人が案件と重要な関係のある情状について、故意に証明、鑑定、記録、翻訳をいつわり、他人を陥れ、あるいは罪証を隠匿しようと意図した者は、2年以下の懲役または拘役に処す。情状が重大な者は、2年以上7年以下の懲役に処す。」

一 [密輸、外貨闇取引、投機不正取引、公共財物窃盗、貴重文物、収賄等の犯罪者] のために犯罪の証拠を廃棄し、あるいは偽の証拠を作成した者は、刑法148条の偽証罪の規定によって処断する。(82年3月8日全人代常務委員会「重大な経済破壊事犯を厳しく処罰することについての決定」一条の(三))

一五九 二 [横領、収賄、投機不正取引等の] 違法犯罪分子のために罪証を隠匿、毀棄したり、偽証を提出、捏造した者は、刑法148条の偽証罪の規定によって、重きに従い処罰する。(89年8月15日両高「横領、収賄、投機不正取引等の犯罪分子は必ず期限内に自首自白しなければならないことに関す

る通知」五)

三 捜査、裁判中に、証人、鑑定人、記録人、翻訳人が他人を陥れること、または他人のために罪証を隠匿することを意図して、案件と重要な関係のある情状に対して、故意に虚偽の証明、鑑定、記録、翻訳をなし、または国家工作要員が重大な経済犯罪分子のために罪証を毀棄、隠匿し、偽証をなし、以下に列挙する事項の一つに該当する者は、立案しなければならない。1、偽証行為が[無実の]他人をして刑事処罰を受けさせ、あるいは軽罪者をして重罰を受けさせるに足る者。2、偽証行為が犯罪分子をして刑事処罰を逃れさせ、あるいは重罪者をして軽罪を受けさせるに足る者。3、偽証行為が冤罪、でっちあげ、誤審をもたらす者。4、国家工作要員が職務上の立場を利用して経済犯罪分子のために罪証を毀棄、または偽証をなした者。5、偽証行為によって他人をして自殺させ、あるいは精神に異常をきたさしめた者。6、偽証行為がその他の重大な結果をもたらした者。(89年11月30日最高人民法院「人民檢察院が直接受理する公民の民主的權利・人身の權利侵害および瀆職案件の立案基準についての規定」九)

注記

(1) 148条では証人、鑑定人、記録人、翻訳人が犯罪主体の要件として列挙されているが、補一条では、そうした主体を特定する文言はない。また、補二条では、横領等特定の経済犯罪については重罰化がはかられている。補三条は「案件と重要な関係のある情状」の具体的立案基準である。

(2) 本条における偽証・罪証隠匿等の行為は刑事事件を対象としている。民事事件については、それらの行為は「もちろん違法であるが、偽証罪をもって処断しない」と説かれている(王作富主編『中国刑法適用』436頁)。

事実、民事訴訟法102条によれば「重要な証拠の偽造、湮滅」行為等に対しては科料(「罰款」)または拘留という二種類の独自の制裁措置が予定されている。ただ、同規定によれば、それらの行為が「犯罪を構成するときは、法により刑事責任を追求する」となっているから、民事ではあっても偽証・罪証隠匿行為に対して刑法148条を適用する可能性は残されている。問題は、民事訴訟のいかなる偽証・罪証隠匿が「犯罪を構成する」場合に該当するのかということであるが、注釈書類でも明確な説明はない。民事と刑事とで同じ偽証行為があっても異なる取り扱いがなされるのは、中国法では、偽証罪は、日本等のように司法に対する罪ではなく、公民＝個人の権利侵害の罪の範疇に入れられ、刑事事件において偽証等でもって「他人を陥れる」場合の「他人」＝公民の権利侵害の程度が、民事事件での訴訟当事者の被る権利侵害の程度に比べて大きいとの判断があるからであろう。行政訴訟における偽証についても、民事訴訟法と同様であり、訓戒、始末書の提出(「責令具結悔過」)、科料(「罰款」)、行政拘留の制裁措置が独自に規定されている(行政訴訟法49条)。

公民の通信の自由侵害罪

149条「他人の信書を隠匿、毀棄または不法に開封し、公民の通信の自由を侵害し、情状の重大な者は、1年以下の懲役または拘役に処する。」

一 非郵便工作要員が他人の信書を不法に開封し、公民の通信の自由権を侵害し、情状が重大で、あわせて信書の中から少額の財物、または少額の為替手形、小切手を窃取し、あるいは為替金を騙取するもその額が多額でない者は、公民の通信の自由を侵害する罪の規定に照らして、重きに従い処罰する。(89年9月15日最高人民検察院「非郵便工作要員が不法に他人の信書を開封し、あわせてその中より財物を窃取した案件の犯罪確定問題に関する批复」一)

二 非郵便工作要員が他人の信書を不法に開封し、公民の通信の自由権を侵害し、情状が重大で、あわせてその中から比較的多額の財物を窃取する者は、重罪は軽罪を吸収するとの原則に照らして、刑法の窃盗罪に関する規定によって、重きに従い処罰する。（同上、二）

三 非郵便工作要員が他人の信書を不法に開封し、公民の通信の自由権を侵害し、情状が重大で、あわせてその中から為替手形あるいは為替小切手を窃取し、名前を偽って比較的多額の為替金を騙取する者は、刑法の公民の通信の自由を侵害する罪と、詐欺罪の規定により、法により数罪併罰を実行する。（同上、三）

注記

(1) 補一条は、公民の通信の自由侵害罪の重罰規定である。中国法のもとでは、窃取額が比較的多額の要件を充足しなければ窃盗罪は成立せず、しかし、そうした犯状を考慮して149条適用に際して重きに従うとしたのである。

(2) 補二条は149条の修正ないし補充規定というわけではないが、参考まで掲げておく。補二条は観念的競合のケースで、重き罪で処断するとしたものである。補三条は併合罪のケースである。